

平成28年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

平成29年9月

青 森 県

目 次

はじめに	1
1 平成28年度の本県中小企業の動向	
(1) 本県中小企業の動向	2
(2) 本県中小企業を取り巻く環境	8
(3) 年度別の経済概況等	11
2 平成28年度中小企業振興施策	
(1) 平成28年度中小企業振興施策一覧	14
(2) 平成28年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	17
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	33
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること	47
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	53
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること	71
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	81
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	93
3 参考資料	
・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	100
・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	102

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小というかつて経験のない事業環境の変化の中にあつて、本県の中小企業にとっては極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念される。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、平成28年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

1 平成28年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ リーマンショックにより雇用情勢が急激に悪化したことを受け、雇用創出関連の基金事業を活用した人材育成関連の事業を実施した結果、平成21年にかけて0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、平成22年度以降着実に改善しており、平成28年度は過去最高水準となった。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期の水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。

図1 有効求人倍率（季節調整値）の推移

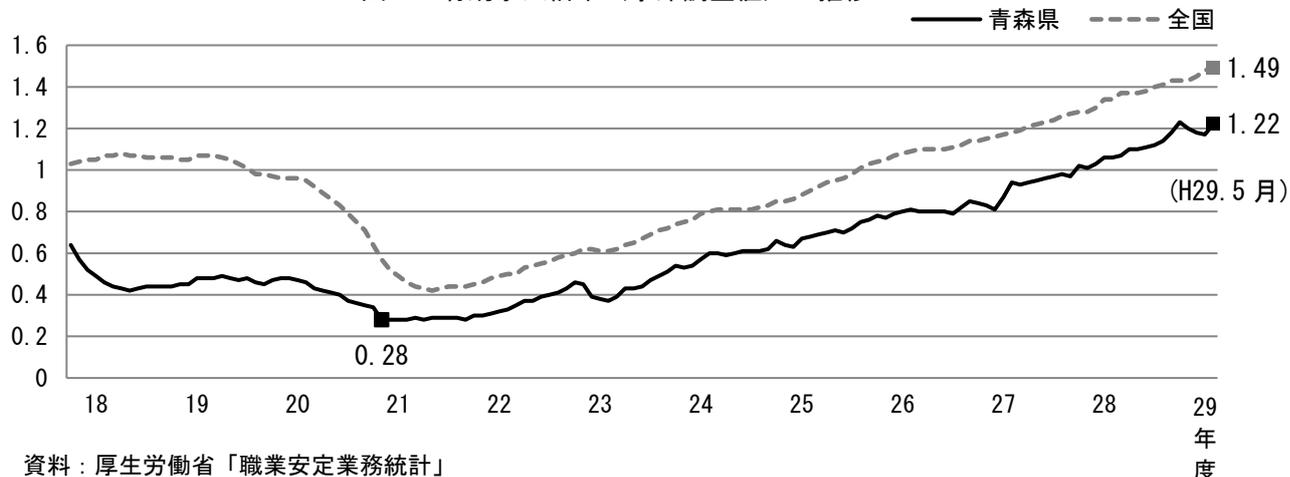
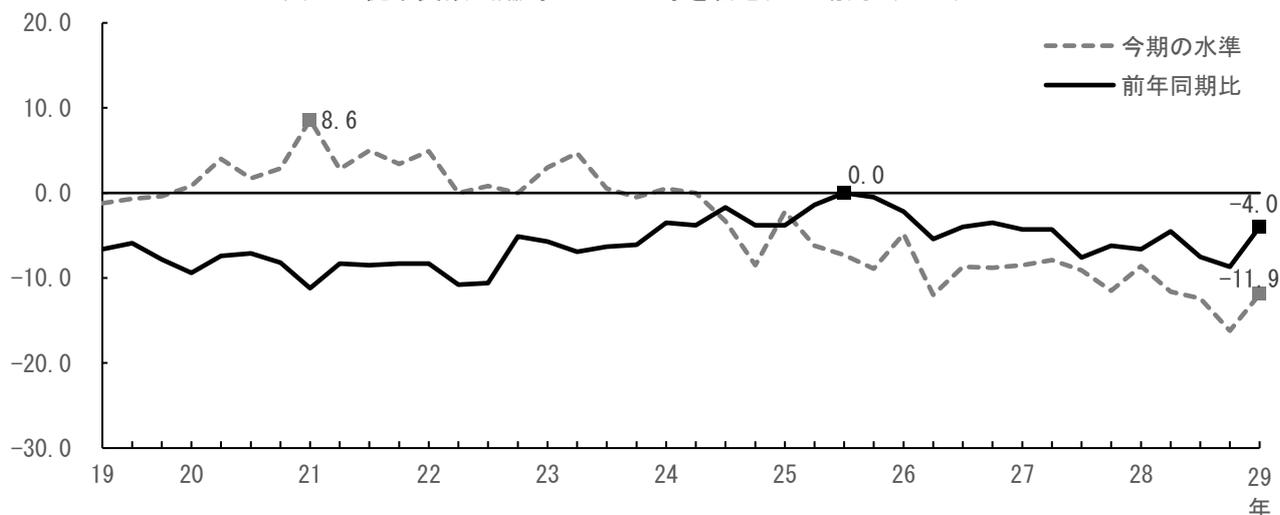


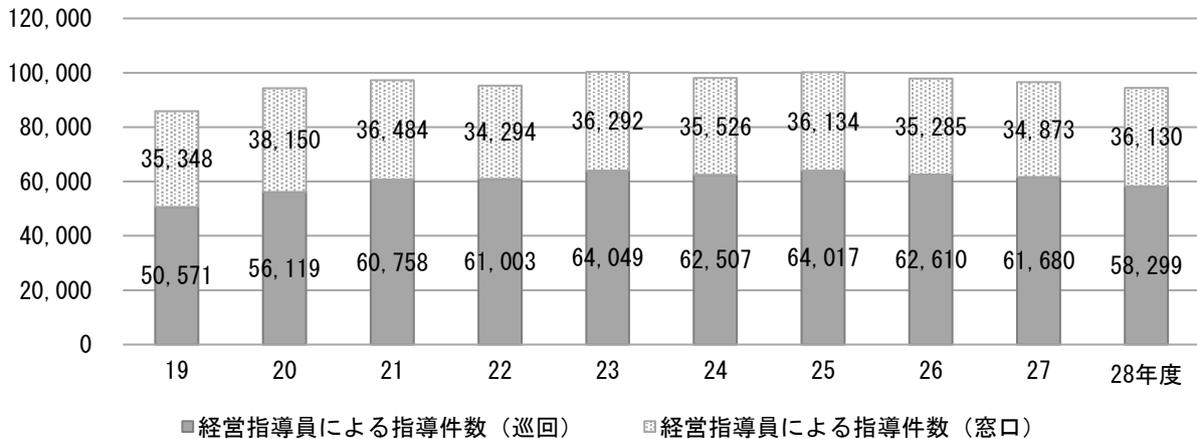
図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）



② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所、商工会等が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、近年、高い水準を維持している。

図3 経営指導員による指導回数

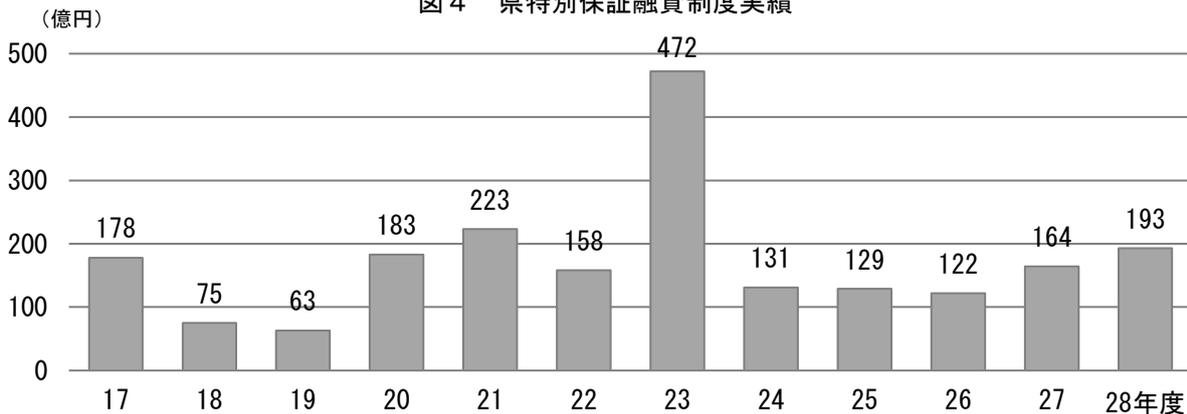


資料：商工労働部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

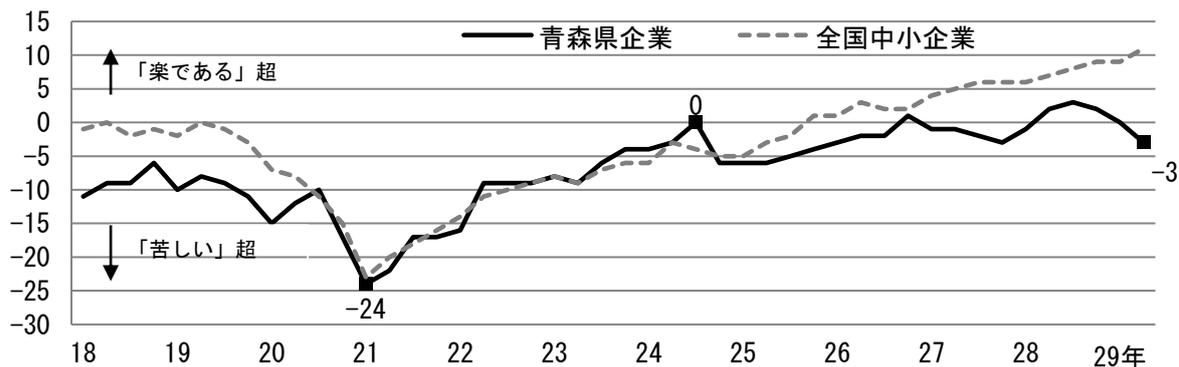
- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 本県企業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、平成29年6月調査ではマイナス3であり、全国と比較すると依然として乖離がある。
- ・ 平成28年度は、融資謝絶経験率7.1%、条件変更の謝絶経験率は8.5%だった。

図4 県特別保証融資制度実績



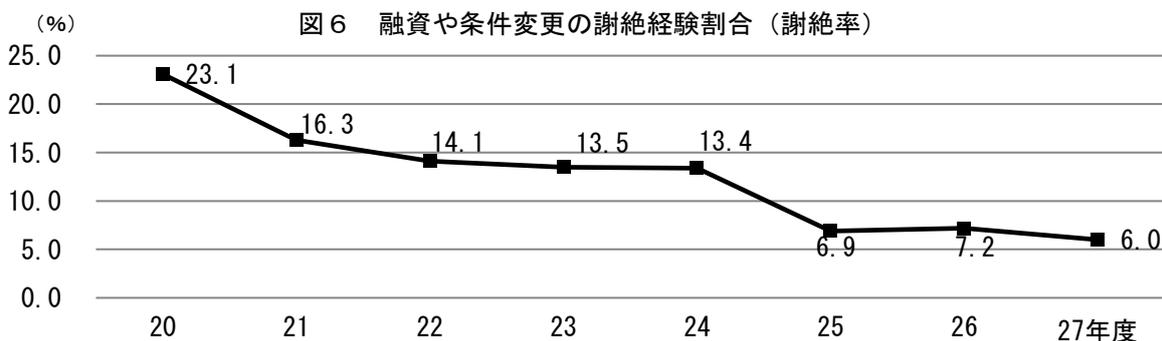
資料：商工労働部

図5 企業金融判断DI（資金繰り判断）



資料：日本銀行「全国（県内）企業短期経済観測調査」

図6 融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）

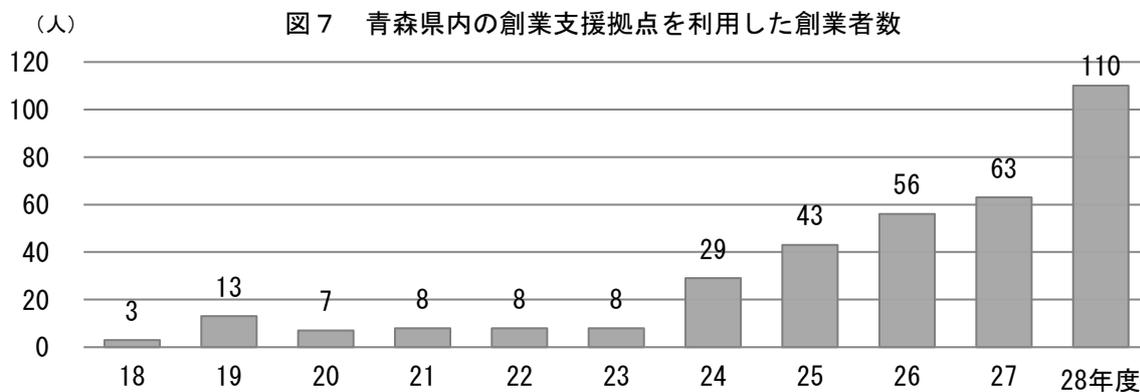


資料：商工労働部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

- ・ 「あおり元気企業チャレンジ基金」（平成19年度）、「あおり農商工連携支援基金」（平成21年度）の造成により、平成28年度までに、あおり元気企業チャレンジ基金では延べ230件の取組に対して約4億8,000万円を助成し、あおり農商工連携支援基金では延べ97件の中小企業者と農林漁業者の連携した取組に対して約1億9000万円を助成した。
- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、近年は訪問型の伴走支援などにより大幅に増加し、平成28年度の県内の創業支援拠点を利用した創業者は110名に上った。

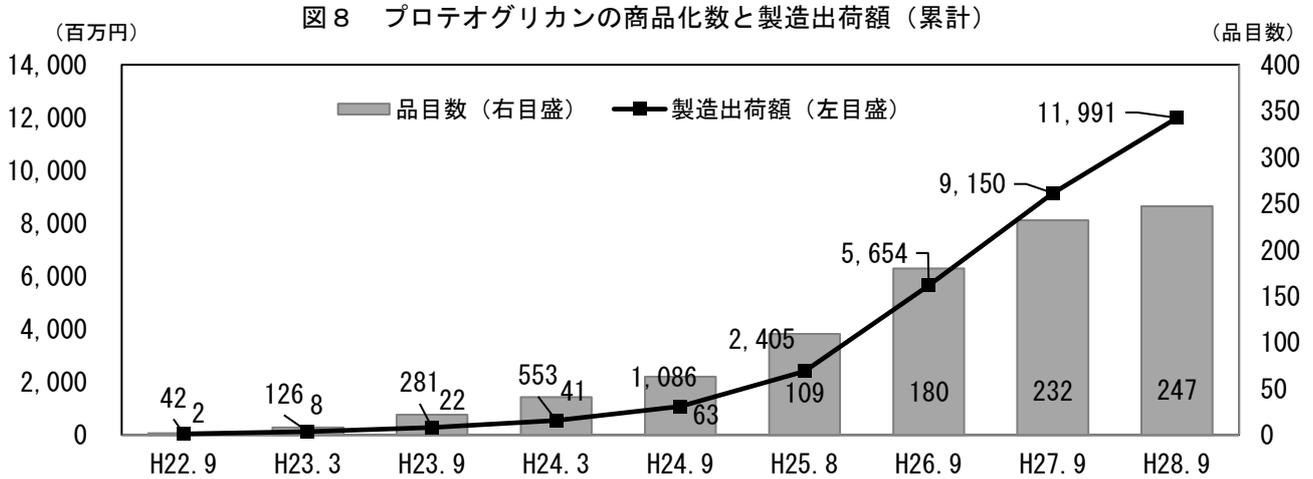
図7 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数



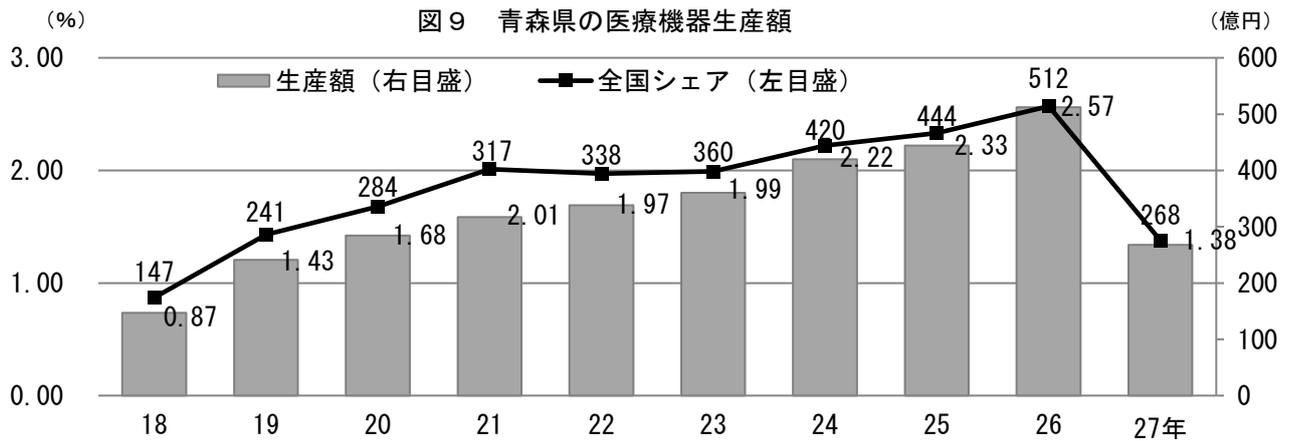
資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

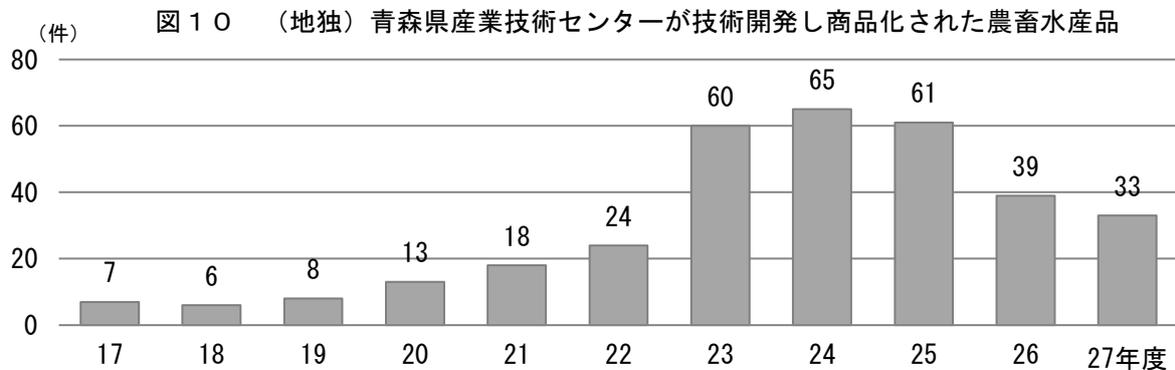
- ・ プロテオグリカン関連商品については、平成28年度で247品目開発され、製造出荷額は119億9100万円に上った。
- ・ 地方独立行政法人青森県産業技術センターが技術開発し商品化された農畜水産品は、平成27年度は33件だった。



資料：商工労働部



資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」



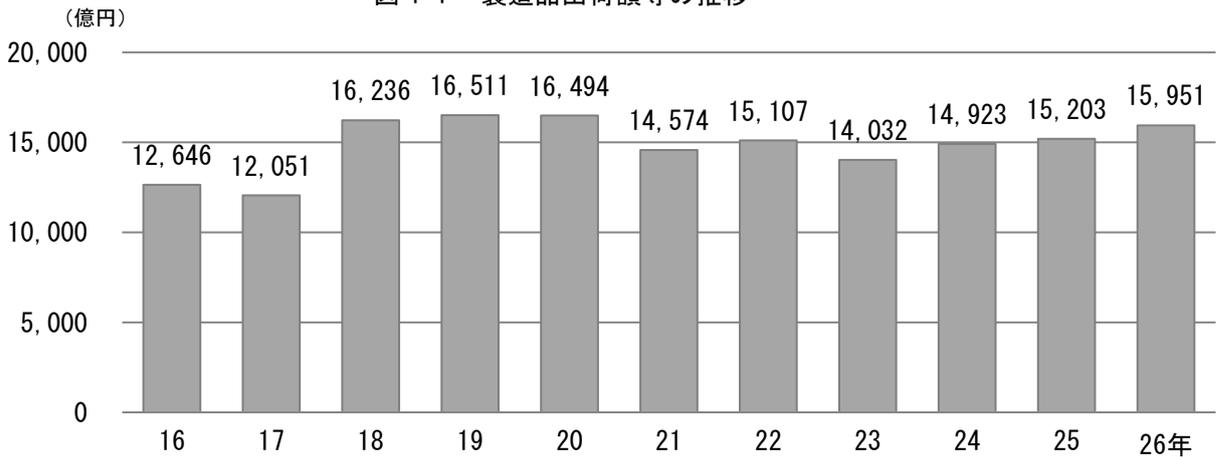
資料：農林水産部

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

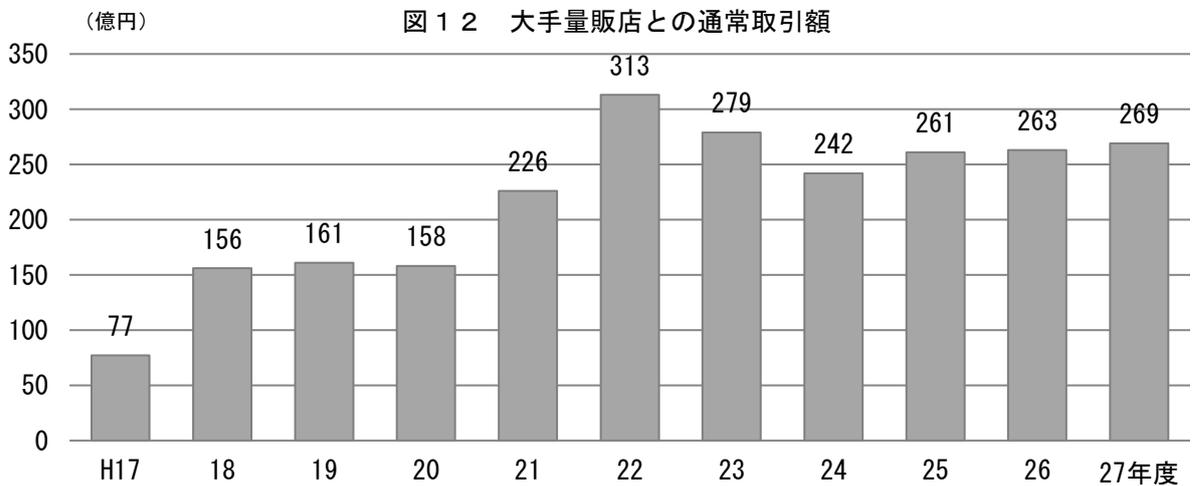
- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから一転して増加し、平成26年は1兆5,951億円となった。
- ・ 大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、大手量販店との通常取引額は高い水準を維持している。

図11 製造品出荷額等の推移



資料：統計分析課「青森県の工業」

図12 大手量販店との通常取引額

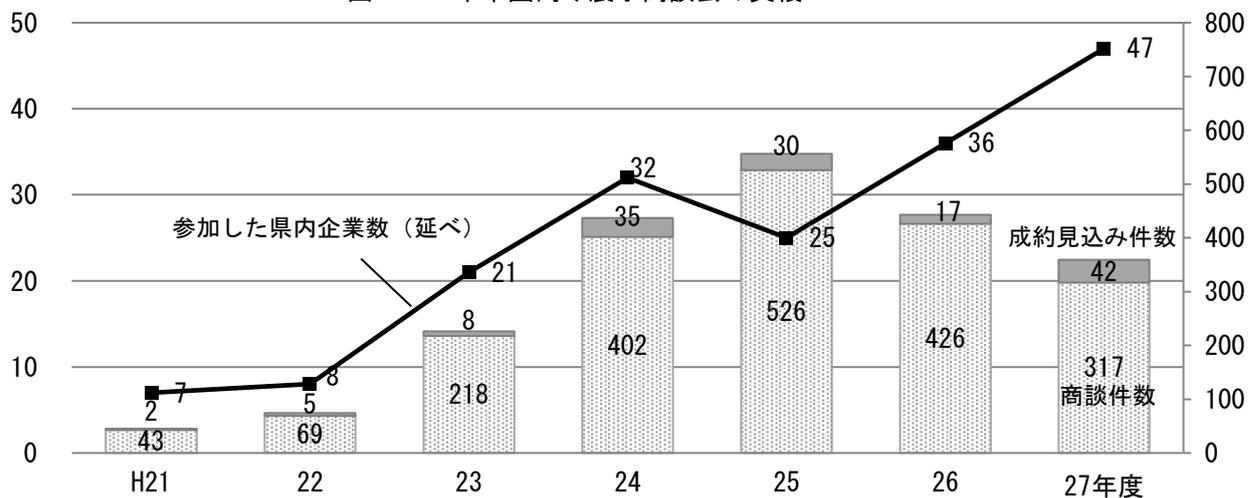


資料：農林水産部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 県産品等の海外への販路拡大を目的に、中華圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、中華圏向け展示商談会に参加した県内企業数が増加傾向にあるなど、海外展開に向けた県内企業の取組が活発化してきている。

図 1 3 中華圏向け展示商談会の実績



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

①事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にあるが、直近2回の調査(平成24年及び平成28年)を比較した増減率で見ると、事業所数では全国の2.5%減に対し本県が3.8%減、従業者数では全国の2.9%増に対し本県が0.5%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	24	28	増減率(%)	24(人)	28(人)	増減率(%)	24(人)	28(人)	増減
全国	5,768,490	5,622,238	▲2.5	55,838,266	57,439,652	2.9	10.2	10.7	0.5
青森県	61,549	59,183	▲3.8	503,372	500,991	▲0.5	8.5	8.6	0.1

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査」

②年齢別推計人口

本県の人口は、平成20年に140万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢(3区分)別にみると、年少人口及び生産年齢人口は減少している一方で、老年人口は増加している。

平成28年の構成比を平成18年と比較すると、年少人口では2.4ポイント低下の11.2%、生産年齢人口では5.2ポイント低下の57.8%、老年人口では7.6ポイント上昇の31.0%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢(3区分)別推計人口の推移

年次	総人口(人)	構成比(%)					
		年少(0-14歳)	生産年齢(15-64歳)	老年(65歳以上)	年少(0-14歳)	生産年齢(15-64歳)	老年(65歳以上)
平成18年	1,423,412	194,018	896,042	333,072	13.6	63.0	23.4
19	1,408,589	188,669	879,629	340,011	13.4	62.4	24.1
20	1,394,806	184,226	864,347	345,953	13.2	62.0	24.8
21	1,382,517	178,828	852,035	351,374	12.9	61.6	25.4
22	1,373,339	171,842	843,587	352,768	12.6	61.7	25.8
23	1,363,038	168,013	836,194	353,689	12.4	61.6	26.0
24	1,349,969	163,403	818,834	362,590	12.2	60.9	27.0
25	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9
26	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0

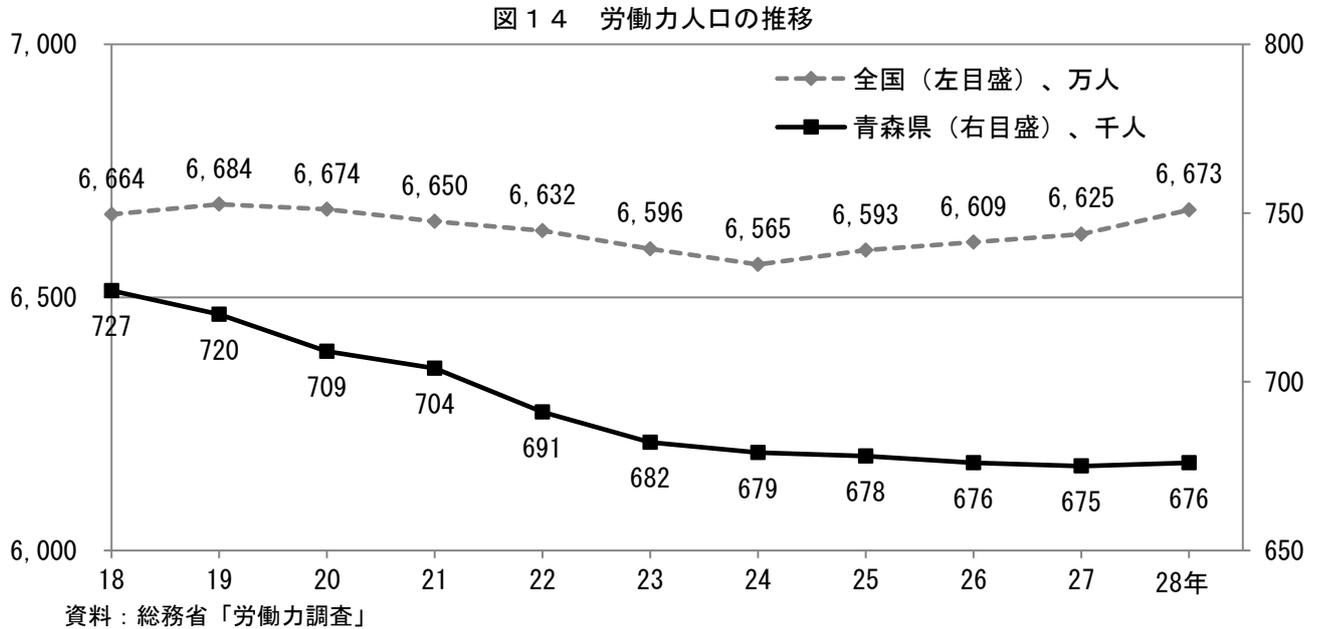
(注1) 平成17,22年は国勢調査結果(確定値)である。

(注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

③労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）については、平成24年までは、全国、本県ともに減少傾向にあったが、平成25年以降は、全国は増加している一方で、本県は横ばいで推移している。



④景気動向指数

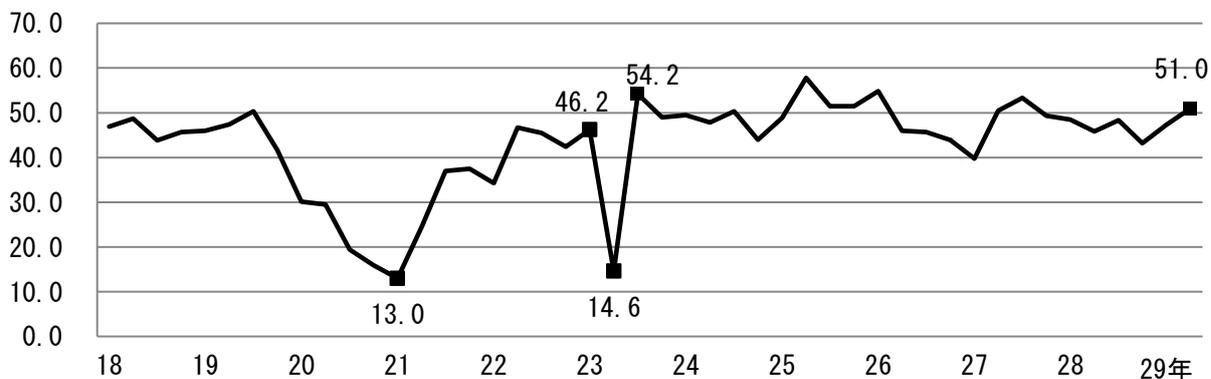
平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧等により持ち直し、平成28年12月には206.3まで上昇した。



⑤景気現状判断

青森県景気ウォッチャー調査による景気現状判断DIは、平成21年1月に過去最低の13.0となった後、平成23年1月には46.2まで上昇したが、震災の影響により同年4月には14.6まで下落した。その後、平成23年7月には54.2まで急上昇し、以降、横ばいを示す50前後で推移している。

図16 景気現状判断DIの推移

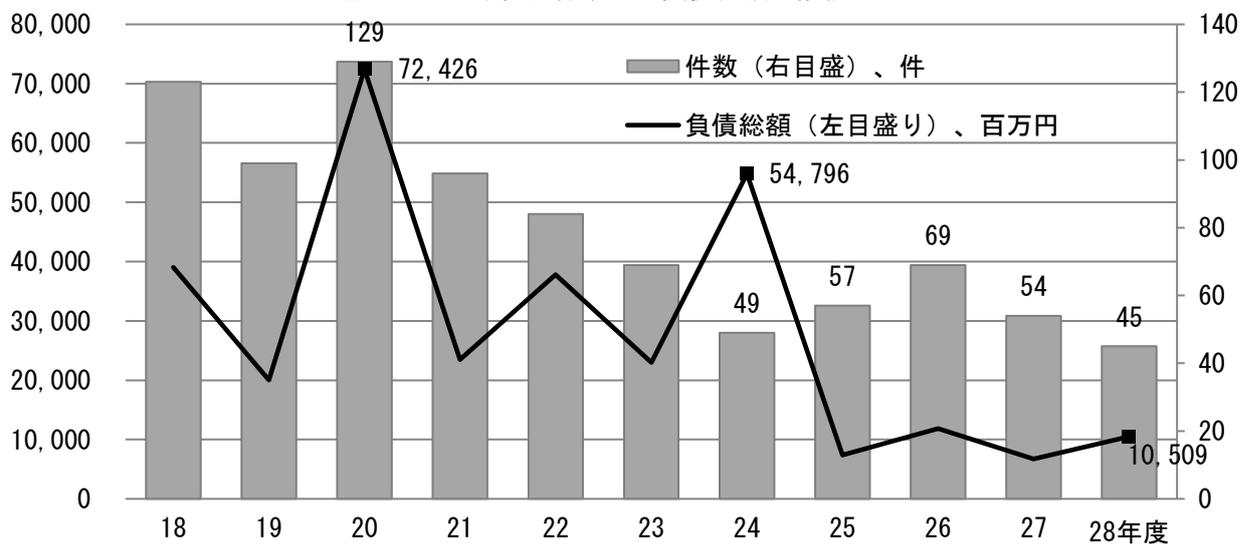


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥倒産件数

本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度の129件をピークに減少が続き、平成25年度と26年度は増加したものの、平成28年度には昭和47年度の集計開始以来2番目に少ない45件だった。

図17 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に陥る。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、平成20年度には県内3ヶ所（弘前市、青森市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業もスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向け需要増による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能を充実させた。

<平成25年度>

- ・ 平成25年度平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られた。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれた。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人財を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施した。

<平成26年度>

- ・ 平成26年度平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施した。

<平成27年度>

- ・ 平成27年度の有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに持ち直している。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化しつつある。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進した。

<平成28年度>

- ・ 平成28年度平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直している。しかしながら、一方では、企業の人財確保が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が大きくなっている。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を進めた。

2 平成28年度中小企業振興施策 (1) 平成28年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	重点	主要 成果	H28事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一部 を補助委託)	担当課等	
					国庫	その他	一般財源				
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること											
・社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実	訓練校事業費(指導員派遣研修費)			1,621	910		711	S44-29		労政・能力開発課	
	訓練校事業費(訓練事業費)			7,433	3,717		3,716	23-29		労政・能力開発課	
	離職者等再就職訓練事業			374,138	374,138			16-28		労政・能力開発課	
	未来のものづくり人材確保・育成事業			1,229			1,229	27-29		労政・能力開発課	
	あおもりツーリズム創発事業			3,649			3,649	27-29		観光企画課	
・若年者の就業支援の強化	就職ガイドダンス開催費			1,222			1,222	1-29		労政・能力開発課	
	ジョブカフェあおもり運営・推進事業費			91,501			91,501	24-28	△	労政・能力開発課	
	就活応援・しごと定着事業	○		41,292	41,292			28-29	△	労政・能力開発課	
	仕事力養成プログラム		○	2,509			2,509	18-28		学校教育課	
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業		○	32,356			32,356	25-28		学校教育課	
	元気森人を創造するeラーニング推進事業		○	870			870	21-31		総合社会教育センター	
	まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業	○	○	23,689			23,689	28-29		企画調整課	
・中高年齢者及び障害者の雇用促進	中高年齢者支援事業			7,000			7,000	26-28		労政・能力開発課	
	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業			10,635	10,635			16-28		労政・能力開発課	
	障害者雇用促進加速化事業			4,632	685		3,947	26-28		労政・能力開発課	
・中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保	地域創発人材育成事業		○	3,465			3,465	24-28		地域活力振興課	
	「ものづくりは人づくり」推進事業	○	○	9,950	4,990		4,960	26-28		地域産業課	
	地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人材育成事業	○	○	3,899			3,899	28-29		地域産業課(三八地域県民局)	
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		○	32,134	32,134			27-28		地域産業課	
	プロフェッショナル人材受入支援事業費補助		○	9,100		9,100		28		地域産業課	
	あおもり食産業づくり推進事業		○	4,883			4,883	26-30		総合販売戦略課	
	中間加工連携強化対策事業	○	○	10,858	8,149	2,709		28-29		総合販売戦略課	
	原子力関連業務参入・マルチサポート事業		○	18,476		18,476		23-28		原子力立地対策課、ITER支援室	
	風力発電メンテナンス支援事業	○	○	8,007			8,007	28-29		エネルギー開発振興課	
	小計			704,548	476,650	30,285	189,606				
②中小企業の経営基盤の強化を図ること											
・経営支援の強化	地域間幹線バス系統確保維持改善事業			216,977			216,977	S47-29		交通政策課	
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助			1,985			1,985	21-30		交通政策課	
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助			31,351		25,953	5,398	22-31		交通政策課	
	あおもり女性の活躍ステップアップ事業	○	○	5,223	5,130		93	27-28		青少年・男女共同参画課	
	中小事業者省エネ対策アシスト事業	○	○	9,765			9,765	27-28		環境政策課	
	青森県中小企業団体中央会補助			145,900			145,900	S45-		商工政策課	
	商工会連合会指定事業費補助			194,279			194,279	S45-		商工政策課	
	経営改善普及事業費補助			1,304,422			1,304,422	S45-		商工政策課	
	情報提供事業			8,766			8,766	18-28	○	商工政策課	
	近代化診断事業		○	1,562			1,562	S43-H30		地域産業課	
	創業・経営革新支援事業		○	28,764			28,764	19-30	○	地域産業課	
	農工連携成長産業化支援事業		○	3,905			3,905	25-28		地域産業課	
	建設産業再生・活性化促進事業			865			865	19-29		監理課	
	・商店街の活性化の推進	小売商業支援事業			4,732			4,732	18-28	○	商工政策課
		青森県商店街振興組合連合会支援事業			1,655			1,655	18-28		商工政策課
商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業				1,046			1,046	24-28		商工政策課	
人口減少社会対応型商店街構築事業		○		7,104		7,104		27-28		商工政策課	
小計			1,968,301	5,130	33,057	1,930,114					
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の円滑化を図ること											
・中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金			27,795,700		27,795,700		S28-		商工政策課	
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)			101,670		101,670		S42-		商工政策課	
	青森県信用保証協会補助			124,849		124,849		23-38		商工政策課	
	東北地方太平洋沿岸地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助			103,591			103,591	26-28		商工政策課	
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助			-			-	19-29	○	地域産業課	
	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイティブファンド)			34,373			34,373	27-		産業立地推進課	
小計			28,160,183	0	28,022,219	137,964					
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること											
・創業・起業の促進	中小企業高度化資金貸付金(あおもり元気企業チャレンジ基金)			-				11-29	○	地域産業課	
	創業・起業支援強化推進事業	○	○	22,848	528	14,195	8,125	28-29	△	地域産業課	
	起業家養成研修事業			885			885	28-30		地域産業課	
・産学官金連携の一層の推進	あおもり産学官金連携促進事業			1,358			1,358	27-29		新産業創造課	
	あおもり産学官金イノベーション創出推進事業	○	○	26,236	17,289	8,231	716	28-30	△	新産業創造課	
	三八地域産学出合い創出実証事業	○	○	2,851	1,350		1,501	28-29		新産業創造課(三八地域県民局)	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業		○	5,822			5,822	26-32		エネルギー開発振興課	
・新たな地域産業の形成(再掲含む。)	中小企業高度化資金貸付金(農工商連携ファンド)			-				21-31		地域産業課	
	農工連携成長産業化支援事業(再掲)		○	3,905			3,905	25-28		地域産業課	
	農工連携による上北地域バイオエネルギー導入支援事業	○	○	4,384			4,384	28-29		地域産業課(上北地域県民局)	
	農工連携産業競争力強化事業	○	○	4,396			4,396	28-29		地域産業課	
	あおもり農工商連携推進プラン策定事業		○	2,723			2,723	28		地域産業課	
	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	○	○	86,622	24,163	47,967	14,492	27-28	△	新産業創造課	
	協業型新時代ITビジネス推進事業	○	○	19,855	5,045		14,810	27-28		新産業創造課	
	ITベンチャー誘致・創出事業	○	○	16,033	5,427		10,606	28-29		新産業創造課	
	農山漁村女性起業チャレンジ支援事業		○	2,180			2,180	26-28		農林水産政策課	
	・知的財産の創出・保護・活用	知的財産総合活用促進事業			4,109			4,109	27-29		新産業創造課
知的財産活用新事業創出推進事業				7,205			7,205	28-30		新産業創造課	
知財活用ビジネス強化事業		○	○	7,120			7,120	28-29		新産業創造課	
小計			214,627	53,802	70,393	90,432					
〃(再掲含む。)			218,532	53,802	70,393	94,337					

基本方針	事業名	重点	主要 成果	H28事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一部を補助委託)	担当課等	
					国庫	その他	一般財源				
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること											
・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業との連携の支援(再掲含む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業		○	446			446	21-30		地域産業課	
	技術シーズ活用型農工連携加速化事業		○	12,078			12,078	27-28		地域産業課	
	商品開発支援体制強化事業		○	5,698			5,698	27-28		新産業創造課	
	旗艦商品開発アドバイス事業			3,917			3,917	28-30		総合販売戦略課	
	あおり食産業づくり推進事業(再掲)		○	4,883			4,883	26-30		総合販売戦略課	
	農地活用総合推進費			815			815	24-35		構造政策課	
	建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業		○	2,667			2,667	25-28		監理課	
	建設新技術発掘・展開強化事業		○	2,055			2,055	28-29		監理課	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)		○	5,822			5,822	26-32		エネルギー開発振興課	
	三八地域未利用熱エネルギー活用推進事業		○	1,582			1,582	28-29		エネルギー開発振興課(三八地域農政局)	
	地中熱導入促進事業		○	1,371			1,371	27-28		エネルギー開発振興課	
	・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。)	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲)		○	-				21-31		地域産業課
		青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業(再掲)		○	86,622	24,163	47,967	14,492	27-28	△	新産業創造課
		小計			30,629	0	0	30,629			
		〃(再掲含む。)			127,956	24,163	47,967	55,826			
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること											
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	取引推進事業			9,475			9,475	18-30	○	地域産業課	
	ビジネスサポートステーション運営事業		○	16,772			16,772	26-30	△	地域産業課	
	自動車・ものづくり産業基盤育成事業		○	11,297			11,297	27-28	△	地域産業課	
	食品工場生産性改善普及事業		○	5,444			5,444	27-28		地域産業課	
	あおり食産業づくり推進事業(再掲)		○	4,883			4,883	26-30		総合販売戦略課	
	「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業		○	2,764	2,211	553		26-28		総合販売戦略課	
	青函エリア食のプロモーション推進事業(「青森の正直」商談会開催部分)		○	1,000			1,000	28-29		総合販売戦略課	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)		○	5,822			5,822	26-32		エネルギー開発振興課	
	原子力関連業務参入・マルチサポート事業(再掲)		○	18,476		18,476		23-28		原子力立地対策課、ITER支援室	
	原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業		○	5,818		5,818		26-28		ITER支援室	
	原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業		○	3,591,956	531,015	3,060,941	0	26-29		ITER支援室	
		小計			3,644,526	533,226	3,067,312	43,988			
	〃(再掲含む。)			3,673,707	533,226	3,085,788	54,693				
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること											
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓	レッツBuyあおり新商品開拓事業		○	739			739	17-29		地域産業課	
	あおり元気企業販売力パワーアップ事業		○	9,305		9,305		28-29		地域産業課	
	伝統工芸品等首都圏マーケティング事業		○	5,717			5,717	28-29		地域産業課	
	魅力を伝え価値を高める「津軽の手仕事」振興事業		○	4,164			4,164	28-29		地域産業課(中南部地域農政局)	
	あおり産品販売ネットワーク強化対策事業		○	20,132	17,715		2,417	28-29		総合販売戦略課	
	ロジスティクス推進事業		○	16,509		16,509		26-30		港湾空港課	
	青森発!新流通サービス「A!Premium」活用促進事業		○	33,222	15,096		18,126	28-30		港湾空港課	
	小計			89,788	17,715	25,814	13,037				
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること											
・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業		○	3,598			3,598	27-28		誘客交流課	
	海外産業経済交流推進事業			3,007			3,007	17-30		国際経済課	
	アジア輸出拡大戦略事業		○	17,604			17,217	23-30		国際経済課	
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業			4,479			4,479	26-30		国際経済課	
	東アジアビジネス重点支援事業		○	20,428			20,428	27-28		国際経済課	
	国際観光重点エリア誘客拡大事業		○	2,441			2,441	27-28		国際経済課	
	東南アジア販路開拓中小企業支援事業		○	11,578	10,465		1,113	28-29		国際経済課	
	県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業		○	5,654			7,636	27-28		国際経済課	
	小計			68,789	10,465	0	59,919				
	合計			34,881,391	1,096,988	31,249,080	2,495,689				

(2) 平成28年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、有効求人倍率がこれまでにない高い水準で推移するなど改善が続いているが、全国的に見れば依然として厳しいことから、多様な就業に結びつく職業訓練の提供、若年者、中高年齢者、障害者それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が必要である。

また、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練、民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした現場見学会を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、若年者の早期離職防止のため、就労意識形成セミナーの開催等により、職場定着促進に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

就職率の低い中高年齢者を支援するため、中高年齢者就職支援センターにおいてキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを開催したほか、中高年齢者就職支援パンフレットを作成、配布した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、各種助成・支援制度を掲載したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

本県地域産業の中核を成すものづくり基盤技術人材の育成及び当該産業の経営革新ならびに新事業展開等を実現するためのプロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H28事業費 (千円)	H28 新規	担当課等	掲載頁
1	訓練校事業費(指導員派遣研修費)	1,621		労政・能力開発課	19
2	訓練校事業費(訓練事業費)	7,433		労政・能力開発課	19
3	離職者等再就職訓練事業	374,138		労政・能力開発課	20
4	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,229		労政・能力開発課	20
5	あおもりツーリズム創発事業	3,649		観光企画課	21
6	就職ガイダンス開催費	1,222		労政・能力開発課	21
7	ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	91,501		労政・能力開発課	22
8	就活応援・しごと定着事業	41,292	○	労政・能力開発課	22
9	仕事力養成プログラム	2,509		学校教育課	23
10	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	32,356		学校教育課	23
11	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	870		総合社会教育センター	24
12	まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業	23,689	○	企画調整課	24
13	中高年就職支援事業	7,000		労政・能力開発課	25
14	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	10,635		労政・能力開発課	25
15	障害者雇用促進加速化事業	4,632		労政・能力開発課	26
16	地域創発人財育成事業	3,465		地域活力振興課	26
17	「ものづくりは人づくり」推進事業	9,950		地域産業課	27
18	地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人財育成事業	3,899	○	地域産業課 (三八地域県民局)	27
19	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,134		地域産業課	28
20	プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	9,100	○	地域産業課	28
21	あおもり食産業づくり推進事業	4,883		総合販売戦略課	29
22	中間加工連携強化対策事業	10,858	○	総合販売戦略課	29
23	原子力関連業務参入・マルチサポート事業	18,476		原子力立地対策課 ITER支援室	30
24	風力発電メンテナンス支援事業	8,007	○	エネルギー開発振興課	30
	小計	704,548			

1

訓練校事業費（指導員派遣研修費）

事業費 1,621 千円

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。(職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣)

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合大学校及び民間企業派遣研修は概ね実施し、職業訓練に反映させている。

項目名	27年度	28年度
研修の実施者数	22名	24名
研修修了者数	22名	24名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

2

訓練校事業費（訓練事業費）

事業費 7,433 千円

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	27年度	28年度
職業訓練修了者数	174名	169名
職業訓練修了者数のうち就職者数	169名	159名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	27年度	28年度
応募者数	1,547名	1,439名
入校者数	1,216名	1,065名
修了者数	1,073名	930名
修了者のうち就職者(各年度5月末現在)	612名	484名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年者技能者向けの2つの全国大会に、本県から22名の選手が参加した。県立職業能力開発校において、高校生の体験学習を実施した。

項目名	27年度	28年度
若年者ものづくり競技大会(全国大会)参加選手数	16名	13名
技能五輪(全国大会)参加選手数	7名	9名
県立職業能力開発校での高校生の体験学習人数	34名	35名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学が設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	27年度	28年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ270名	延べ212名

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを開催する。(青森県雇用対策協議会との共催)

なお、本ガイダンスは、就活スケジュールにおける広報解禁後、早めに開催しているものである。(例：4年制大学→広報解禁3年3月(30卒の場合))

【 事業実績 】

- ・平成29年3月卒向け
平成28年4月に青森、八戸、弘前の3市で開催
- ・平成30年3月卒向け
平成29年3月に東京、仙台、青森、八戸、弘前にて開催

項目名	27年度	28年度
参加者数	【28.3卒対象】 27.4青森・八戸・弘前会場 377名	【29.3卒対象】 28.4青森・八戸・弘前会場 257名
	【29.3卒対象】 28.3東京・仙台会場 102名	【30.3卒対象】 29.3東京・仙台・青森会場 362名
	計 479名	計 619名

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、若年者の就職支援を充実・強化させている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営し、各事業を実施した。若年求職者に対し、きめ細かな就職支援を行った。

項目名	27年度	28年度
利用者数	53,717名	57,812名
講師派遣事業参加者数	13,148名	14,214名
就職者数	2,723名	2,428名

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

県外の大学等へ進学した県出身者等の県内就職を支援するとともに、若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する職場定着支援や高校生・大学生等に対する就労意識形成支援を行う。

【 事業実績 】

若年者人材確保と定着促進のため、首都圏等でマッチングを実施したほか、企業の人材育成研修等を実施した。

項目名	27年度	28年度
青森県企業説明会の参加者数	99名	149名
就労意識形成セミナー参加者数	2,523名	2,148名
学内就職セミナー参加者数	53名	364名
企業人材育成研修参加者数	473名	451名
若手社員定着促進フォローアップセミナー参加者数	—	127名

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力を養成するため、啓発的体験活動であるインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が企画実施する高校教育（3年）を見通した系統的な人づくり教育を支援する。

【 事業実績 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターンシップや職業講話等を高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を養成した。

項目名	27年度	28年度
インターンシップを体験した高校生の人数	3,607名	3,594名
インターンシップを実施した学校数	31校	32校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

職業人として必要な能力や態度を育成するための講座・研修会等、高校生の就職時における付加価値を高める取組など、新規高等学校卒業予定者の就職を支援し、就職内定率の向上を目指す。

【 事業実績 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得のための講習会、教員の指導力向上に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施した。

項目名	27年度	28年度
高度資格取得に向けた研修への参加教員数	10名	11名
企業訪問を実施した学校数	27校	27校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

自己の生き方や働き方について考え、人生設計に役立つための学習を、県民の誰もがいつでもどこでも手軽にできることを目的として、インターネットによる講座の配信を行う。

【 事業実績 】

インターネットによるeラーニング学習教材の配信を行った。

項目名	27年度	28年度
コンテンツ配信数	266本	273本
アクセス数	47,065件	34,805件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

県内の企業子宝率の調査・公表や大学と連携した若者の地元定着促進、県民向けプロモーションなどにより、「オールあおもり」で人口減少克服に取り組む気運を高め、人口減少対策の更なる加速化につなげる。

【 事業実績 】

弘前大学が中心となって学生の県内定着に取り組んでいるCOC+に県としても協働機関として参画し、大学や学生などによる取組を支援したほか、専修大学及び日本大学とUIJターン就職促進に係る連携協定を締結し、県内の企業情報、生活情報を、大学を通じて学生に届ける体制を構築した。

項目名	27年度	28年度
「企業子宝率」調査協力企業・団体数	—	254企業・団体
大学等への取組支援額	—	6,261千円

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

「あおもり中高年就職支援センター」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の適性や能力、経験、価値観などを踏まえて、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、面接対策、資格取得、今後のキャリアアップおよびライフプラン等を内容とした再就職支援セミナーを実施し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

あおもり中高年就職支援センターを開設し、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、県内3市（青森・弘前・八戸）において、応募書類の書き方や面接対策等についてセミナーを実施した。

項目名	27年度	28年度
延べカウンセリング回数	505回	490回
就職者数	51名	62名
就職率	31%	57%
再就職支援セミナー参加者数	399名	265名

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	27年度	28年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	13名	13名
実践能力習得訓練コース 応募者数	19名	8名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	0名	1名
在職者訓練コース 応募者数	26名	0名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	12名・4名	12名・1名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	19名・15名	8名・3名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	0名・0名	1名・1名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	26名・26名	0名・0名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

平成25年4月の障害者法定雇用率改正(1.8%→2.0%)以来障害者雇用は上向きであり、本県企業の障害者雇用率は平成27年の1.89%から平成28年は1.98%に上昇した。

項目名	27年度	28年度
事業所訪問件数	13件	24件
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成	8,000部	8,000部
短期職場実習チラシの作成	8,000部	8,000部
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催	10回	6回
訓練手当の支給	11件	5件
短期職場実習	34件	21件

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各分野で実施している塾や起業・創業セミナー等の受講者等を対象とした異業種・異分野同士の交流会を開催する。

【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人19名を対象に、平成28年5月から11月にかけて年6回(いずれも1泊2日)の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

また、県が主催する各種人財育成事業の参加者が一堂に会する交流会を開催し、リーダー同士のネットワークの拡大を促進した。

項目名	27年度	28年度
「あおり立志挑戦塾」塾生	20名	19名
「あおりリーダーネットワーク交流会」参加者	44名	37名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

青森県の将来を担う子ども達から企業を支える技術者・経営者に至るまで、各階層を対象としたものづくり人材育成カリキュラムを実施する。

【 事業実績 】

事業の実施にあたっては、昨年度までの成果等を活かしつつ順調に実施し、計画していた参加者数等をほぼ達成できた。

- 1 小中学生向け、あおりものづくり企業探究ツアー
- 2 若手技術者等向け、ものづくり基盤技術人材育成支援カリキュラム
- 3 成長分野産業に対応した人材育成に取り組む
県内企業への補助金
- 4 経営者向け、経営者育成実践研修

項目名	27年度	28年度
ものづくり企業探究ツアー参加者数	566名	578名
基盤技術人材育成カリキュラム参加者数	320名	230名
人材育成事業費補助金交付企業数	8社	7社
経営者育成実践研修参加者数	203名	280名

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ)

【 事業概要 】

三八地域のものづくり産業の人財育成を図るため、ものづくり企業や製品・技術を地域の学生等に理解してもらう企業見学会の実施や、地域の企業と学生等の協同による地域ぐるみのプロモーション・ツールを制作する。

【 事業実績 】

学生等が地域企業を理解することを目的とした企業見学会を開催したほか、地域のものづくり企業と学生等が協同し、企業の魅力を情報発信するツールの制作活動を通じ学生等の人財育成を図った。

項目名	27年度	28年度
事業に参加した学生・生徒数	—	38名
企業見学会の開催回数 (参加者数)	—	7回(43名)
企業と学生等の年間を通じた協同活動件数 及び企業PRツール制作件数	—	7件
成果発表会開催回数	—	1回

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ (三八地域県民局))

【 事業概要 】

県内企業の活性化を図るため、首都圏等に多く存在するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営する。

【 事業実績 】

青森県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業等の訪問や関係機関による協議会を開催するなど、関係者間のネットワークを形成した。

項目名	27年度	28年度
県内企業相談件数	65件	71件
採用件数	2件	13件
青森県プロフェッショナル人材戦略協議会開催	3回	3回

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

大都市圏等からの人材の還流による地域経済の活性化を図るため、県内に事業所を有する企業等が首都圏等に在住するプロフェッショナル人材の受け入れに要する経費の一部を助成する。

【 事業実績 】

県内企業によるプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	27年度	28年度
県内企業相談件数	65件	71件
補助金活用件数	2件	8件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月9回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計468件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した結果、184事業者361名が参加した。

項目名	27年度	28年度
延べ相談件数	479件	468件
新商品お披露目会参加者数	200事業者 369名	184事業者 361名

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

食品産業の振興のために重要である中間加工分野の更なる強化に向けて、県内食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用・育成するほか、事業者間連携による新たな取組を支援する。

【 事業実績 】

食品加工業者4社に業務を委託し、新たに食品加工従事者を5名雇用するとともに、人材育成セミナーを1回開催し、食品加工従事者の育成に取り組んだ。

また、事業者間連携による新たなビジネスプランの実現に取り組んだ4社を支援した。

項目名	27年度	28年度
相談件数	19件	10件
採択事業者数（新規雇用計画人数）	17事業者 (47名)	6事業者 (9名)
委託契約件数（うち新規雇用実績）	14件（34名）	4件（5名）
支援事業件数	—	4件
人材育成セミナー開催数（受講者数）	2回（95名）	1回（46名）

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

メンテナンス業務に参入するためには、工事会社への営業活動はもちろんのこと、技術力の向上が求められるため、両面から県内企業を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	27年度	28年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	58件	48件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	41社	37社
メンテナンス業務の基礎研修・実務研修受講者数	193名	212名

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ、ITER支援室)

【 事業概要 】

平成29年4月から風力発電所に定期安全管理検査が導入されることから、県内企業による一層のメンテナンス業務への新規参入や規模拡大を図るため、事業者や工業高校生を対象とした研修を実施する。

【 事業実績 】

県内事業者を対象に、定期点検技術習得のための研修を2回、故障等トラブル対応技術習得のための研修を1回実施した。また、工業高校生を対象に、体験研修を3回実施した。

項目名	27年度	28年度
事業者向け定期点検技術習得のための研修開催回数(受講者数)	—	2回(19名)
事業者向けトラブル対応技術習得のための研修開催回数(受講者数)	—	1回(10名)
工業高校生向け体験研修開催回数(受講者数)	—	3回(40名)

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり食産業づくり推進事業)

ABC相談会によるあおもりの地サイダー商品化支援

県では、食産業の振興を図るため、県内の農林水産物等を活用し、付加価値の高い商品開発に取り組む事業者を対象に、地方独立行政法人青森県産業技術センター、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等と連携しながら「あおもり食品ビジネスチャレンジ相談会（ABC相談会）」を開催し、具体的な個別アドバイスをを行っている。

平成20年頃に始まった地サイダーブームの影響もあり、県内でもサイダー製造の要望が高まっていた中で、平成25年度に八戸製氷冷蔵株式会社（八戸市）が、果汁入り炭酸飲料の製造可能な設備を導入したことが契機となり、ABC相談会において地サイダーの商品化を後押しすることができるようになった。

ABC相談会では、青森県産業技術センターの支援を受けながら果汁やシロップの加工方法、保存中に発生する澱（おり）や色あせなどの技術的課題を解決するとともに、県内のデザイナーが企画段階から参加してラベルの作成を行うなど、商品の企画から製造まで、全て県内の事業者で連携した「地サイダー」を誕生させることができた。

平成27年5月に「地サイダー」支援商品第1号が誕生して以来、菊やカシス、ブルーベリーなどの特産品を生かした商品開発が進み、平成29年3月末現在で県内の12社がABC相談会の支援を受けて15種類の地サイダーを商品化した。

現在では、単なる地域特産品を使った加工品としてだけでなく、地域の観光資源のPR商品として、また、祭りを盛り上げる商品として、道の駅や温泉施設などを中心に売上げを伸ばしている。



あおもりの地サイダー

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する伴走型支援体制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた支援を行った。

○ 商店街の活性化の推進

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の賑わいや地域住民の健康づくりに資する取組を検討するワークショップの開催、商店街の課題について情報交換をするためのセミナー開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、人口減少社会が進展する中で、地域の商業・コミュニティ機能の中核的役割が期待されている商店街を活性化するため、商店街・商工団体・市町村・地域住民等が、連携しながら商店街の現状を把握し、人口減少社会を生き抜く商店街振興施策を立案・実施するための実践的な支援ツールとして「青森県商店街振興アクションプラン」を策定し、関係者に普及啓発した。

さらに、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う小売商業支援事業に対する助成を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H28事業費 (千円)	H28 新規	担当課等	掲載頁
1	地域間幹線バス系統確保維持改善事業	216,977		交通政策課	35
2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	1,985		交通政策課	35
3	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	31,351		交通政策課	36
4	あおり女性の活躍ステップアップ事業	5,223		青少年・男女共同参画課	37
5	中小事業者省エネ対策アシスト事業	9,765		環境政策課	38
6	青森県中小企業団体中央会補助	145,900		商工政策課	38
7	商工会連合会指定事業費補助	194,279		商工政策課	39
8	経営改善普及事業費補助	1,304,422		商工政策課	39
9	情報提供事業	8,766		商工政策課	40
10	近代化診断事業	1,562		地域産業課	40
11	創業・経営革新支援事業	28,764		地域産業課	41
12	農工連携成長産業化支援事業	3,905		地域産業課	41
13	建設産業再生・活性化促進事業	865		監理課	42
14	小売商業支援事業	4,732		商工政策課	42
15	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,655		商工政策課	43
16	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	1,046		商工政策課	43
17	人口減少社会対応型商店街構築事業	7,104		商工政策課	44
	小計	1,968,301			

【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできな
いバス路線の運行維持に要する経費に対し
て補助する。

【 事業実績 】

地域住民の日常生活に欠くことのできな
いバス路線47系統の運行維持に要する経
費に対して補助した。

項目名	27年度	28年度
補助対象事業者数	5事業者	5事業者
補助金交付額	189,420千円	216,977千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄
道事業者が行う安全性の向上に資する設備
の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄
道事業者が行う設備投資事業、車両及び線路
設備等に係る修繕事業など安全性の向上に
資する設備の整備等に要する経費に対して
補助した。

項目名	27年度	28年度
補助対象事業者数	2事業者	2事業者
補助金交付額	3,986千円	1,985千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。

項目名	27年度	28年度
補助対象事業者数	3 事業者	3 事業者
補助対象車両数	18両	22両
補助金交付額	30,974千円	31,351千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

女性活躍推進のため、企業や地域で活躍している女性の交流や女性人財の育成のほか、企業等の取組促進を行う。

また、女性活躍推進のために重要となる、仕事と家庭生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進のため、セミナー等を開催する。

【 事業実績 】

女性活躍推進に向け、若手女性及び女性管理職対象セミナーを開催し、女性人財の育成を図るとともに、トップフォーラムを開催した。

また、トップセミナー及びイクボスセミナーを開催し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

項目名	27年度	28年度
若手女性対象セミナーの受講申込件数	96件	82件
女性管理職対象セミナーの受講申込件数	82件	105件
あおり輝く女性ネットワーク推進会議開催回数	2回	2回
若手女性セミナー開催回数	3回	3回
女性管理職対象セミナー開催回数	3回	3回
あおり女性の活躍トップフォーラム開催回数	1回	1回
あおり女性の活躍応援宣言企業登録数	10社	12社
働き方改革トップセミナー開催回数	1回	1回
イクボスセミナー開催回数	—	3回
あおりワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	8社	10社

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

中小事業者等における省エネ対策を促進し、経営力の向上及び低炭素社会の推進を図るため、業種別等の事業者群に対して省エネ意識改革のための専門家チームを、事業者に対して個別課題解決のための専門家を派遣するとともに、事業者が自主的に省エネに取り組む省エネ町内会の初期活動支援等を行う。

【 事業実績 】

事業者群の経営者層に対して省エネ情報を提供するとともに、個々の事業者には省エネ診断を実施して省エネ対策の手法を助言した。また、複数の事業所を対象に省エネ対策の勉強会を開催した。併せて、金融機関を交えて今後の事業運営方法等について協議した。

項目名	27年度	28年度
「チームでアシスト」省エネ情報提供事業	4件	5件
「個別にアシスト」省エネコンサルティング事業	22件	32件
「省エネ町内会」スタートダッシュアシスト事業	未実施 3件申込	3件
省エネアシスト運営会議	2回	2回

(担当課：環境政策課 低炭素社会推進グループ)

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	27年度	28年度
補助対象職員数	22名	22名
実地指導件数	2,807件	2,792件
窓口相談件数	3,673件	3,662件
講習会開催件数	48件	49件
業界別研究会開催件数	49件	51件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	27年度	28年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数（延べ）	42件	42件
経営指導員研修会参加人数（2回計）	213名	160名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	26回	27回

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	27年度	28年度
補助対象職員数	290名	287名
巡回指導件数	61,680件	58,299件
窓口相談件数	34,873件	36,130件
講習会開催件数	517件	480件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

市場ニーズの把握や販路開拓等、県内中小企業の経営等に資する情報の提供を促進するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに対して補助する。

【 事業実績 】

公益財団法人21あおもり産業総合支援センターのホームページ及びその中のWEBサイトの管理運営を行ったほか、中小企業者等に対し、中小企業施策等の情報提供を行うメールマガジンの発行や、同センターの事業案内パンフレットを作成した。

項目名	27年度	28年度
ホームページアクセス件数	69,782 件	69,395 件
メールマガジン登録件数	2,204 件	2,261 件
パンフレット作成部数	3,000 部	3,000 部

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、例年実施している運営診断に加えて計画・建設診断の申込みがあったため診断件数が増加している。

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は26年度をもって終了しており、27年度以降は同事後助言のみ実施している。

項目名	27年度	28年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言	15件	14件
診断件数 小規模企業設備導入 診断・事後助言	4件	4件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	27年度	28年度
相談件数	1,426件	1,860件
専門家派遣事業利用企業数	8社	11社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行う。

- 1 テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣
- 2 農商工連携に関する実態調査
- 3 農商工連携促進交流会

【 事業実績 】

県内3地域でのセミナー・個別相談会の開催や農商工連携促進交流会の開催により普及啓発を図るとともに、事業化の課題を解決するため、専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

また、農商工連携に関する先進事例の状況や、県内事業者のニーズ・課題について調査を行った。

項目名	27年度	28年度
農商工連携ビジネスセミナーの開催	3回(79名)	3回(74名)
専門家派遣	13件(延べ21回)	9件(延べ21回)
農商工連携促進交流会の開催	1回(40名)	1回(40名)

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ)

【 事業概要 】

建設業の構造改革や経営革新を進める目的で、建設業相談窓口、研究会及び建設業現況調査等を実施する。

【 事業実績 】

新分野進出など、テーマに沿った専門家による個別相談を実施するとともに、各企業を訪問し、事業のニーズや課題など県内建設企業の現況を調査した。

また、県内建設企業を対象に、新分野進出に関する研究会を開催し、事例紹介や情報提供を実施した。

項目名	27年度	28年度
相談件数（専門家相談含む）	3件	5件
現況調査件数	10件	12件
研究会の開催	1回	1回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

県内中小小売業者の活性化を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに対して補助する。

【 事業実績 】

公益財団法人21あおもり産業総合支援センターのホームページ内WEBサイトの管理運営を行ったほか、小売商業者の成功事例についてインタビュー調査を実施した。また、中小企業者からの相談対応を行った。

項目名	27年度	28年度
WEBサイト（小売商業支援事業）アクセス件数	5,244件	5,227件
小売商業関連調査の実施	1件	1件
小売商業関連相談件数	130件	136件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、青年部・女性部活動の活性化のための研修会や交流会、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	27年度	28年度
管内組合指導件数	12 件	10 件
商店街女性部・青年部研修会開催件数	1 件	1 件
商店街女性部・青年部交流会開催件数	1 件	1 件
中小商業活性化推進指導件数	2 件	3 件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、補助や、専門家派遣による助言・指導等を行った。
また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	27年度	28年度
補助金の決定件数、補助金交付額	1 件・274 千円	1 件・67 千円
専門家の派遣件数	4 件	8 件
商店街活性化連絡会議開催件数	4 件	4 件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少社会に対応して商店街関係者が活用する指針・マニュアルとして、商店街が強化すべき方向性や活性化策立案の手法等を示す「青森県商店街振興アクションプラン」を策定し、商店街における商業機能の維持・向上や活性化を図る。

【 事業実績 】

「商店街振興アクションプラン」策定のため、有識者・商工団体等で構成する検討委員会を開催したほか、商店街実証調査として、県内2商店街でワークショップを開催し商店街活性化プランを立案した。

また、空き店舗活用のモデル事業を募集し、優秀な企画に補助を行った。

項目名	27年度	28年度
検討委員会の開催	3回	3回
調査の実施	4件	2件
セミナーの開催	2回	1回
アクションプラン素案説明会の開催	—	4回
空き店舗活用モデル事業への補助	—	2件
研修会の開催	2回	—

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：人口減少社会対応型商店街構築事業ほか)

取組商店街：南部町「町の駅おらんど館(宅配サービス、交流サロン)、

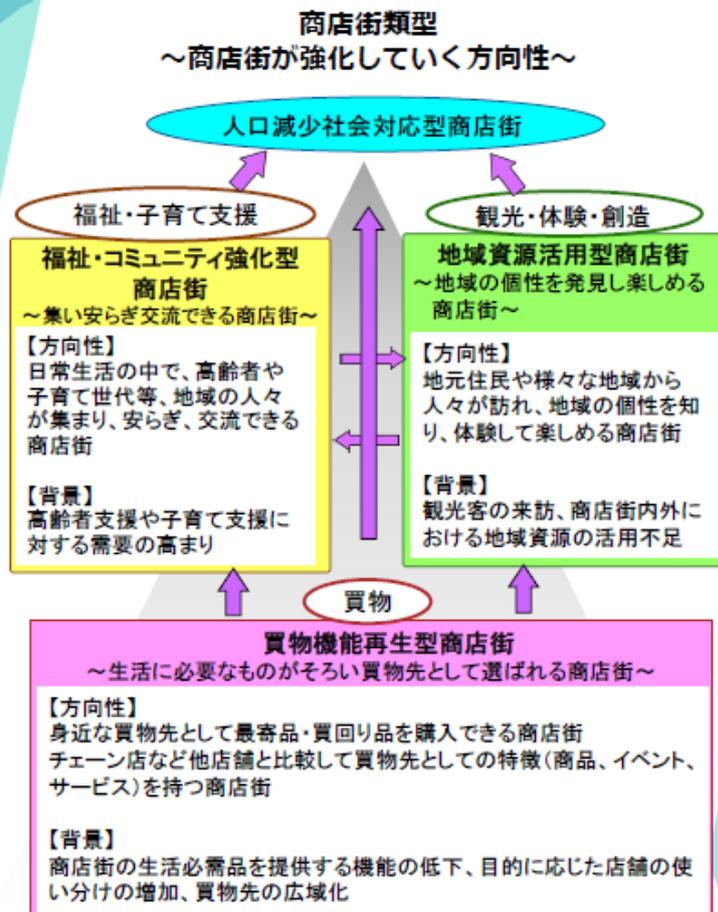
三沢市テラヤマロード、百石本町商店街(軽トラ市、100 縁笑店街)

「人口減少社会」を生き抜くための「商店街振興アクションプラン」

今後の人口減少社会の中で商店街の活性化を図るためには、生活に必要なものが揃う「買物機能の再生」、高齢者・子育て世代が安らぎ、交流できる「福祉・コミュニティ機能の強化」、地域内外から顧客を呼び込む「地域資源の活用」が必要となっている。

これらを実現していくためには、商工団体や市町村、地域づくり・農林水産業・福祉団体などとも連携を強化し、「まちづくり」の視点に立って取組を推進していく必要がある。

(2) 新たな商店街類型



<福祉・コミュニティ強化>
宅配サービスと交流サロン



<地域資源活用>
テラヤマロード



<買物機能再生>
軽トラ市・100 笑商店街



③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、リスクマネーの供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施する中で、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

平成28年度は、「未来を変える挑戦資金」について、融資利率を引き下げるとともに、創業や成長産業分野を対象とする信用保証料補助等を引き続き実施して前向きな取組を強力に支援した。

また、既往借入金の借換えを可能とする「経営力強化対策資金」の借換え対象となる借入金を拡大したほか、被災中小企業を融資対象に含む「経営安定化サポート資金」や迅速な資金調達にも対応可能な「事業活動応援資金」などにより、県内中小企業を金融面から積極的に支援した。

さらに、低利の県特別保証融資制度に対して、賛同する市町村が保証料補助等を行う連携制度の運用を平成25年度から開始し、平成28年度は、34の市町村との連携により、地域中小企業の金融費用の負担軽減を実施した。

そのほか、県内中小企業は小規模企業が多く、設備の近代化など中小企業構造の高度化を推進する必要があることから、中小企業高度化資金等の融資制度を推進したほか、工場整備向けの長期・低利の融資制度として、青森県産業立地推進資金を実施した。

融資制度以外では、株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネーを供給することを目的として創設された「あおりクリエイティブファンド」を通じ、新産業創造や地域経済活性化を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H28事業費 (千円)	H28 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	27,795,700		商工政策課	49
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	101,670		商工政策課	49
3①	青森県信用保証協会補助	57,429		商工政策課	50
3②	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建 特別対策事業費補助	67,420		商工政策課	50
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	103,591		商工政策課	50
5	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイトファンド)	-		地域産業課	51
6	青森県産業立地推進資金貸付事業	34,373		産業立地推進課	51
	小計	28,160,183			

【 事業概要 】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めている。

【 事業実績 】

平成28年度は、融資利率の引き下げのほか、借換制度における対象資金の拡大や県と賛同市町村による制度融資の連携運用（連携市町村による県制度への保証料等補助）の拡充など、借り手企業の利便性を向上させた。

項目名	27年度	28年度
未来を変える挑戦資金	304件 5,584,306千円	430件 6,842,968千円
経営安定化サポート資金	119件 1,984,700千円	88件 1,313,500千円
事業活動応援資金	844件 8,853,760千円	921件 10,404,550千円
経営力強化対策資金	—	28件 745,239千円
計	1,267件 16,422,766千円	1,467件 19,306,257千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【 事業概要 】

中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【 事業実績 】

申込みがあった中小企業に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けたうえで、貸付を実行した。

項目名	27年度	28年度
貸付申込件数	2件	2件
貸付決定件数	2件	2件

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

①青森県信用保証協会補助
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業
経営再建特別対策事業費補助

事業費 124,849 千円

① 57,429 千円、② 67,420 千円

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助（①）及び取扱金融機関に対する利子補助（②）により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を平成22年度から平成23年度まで実施。平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき、平成28年度分の保証料補助及び利子補助を実施した。

項目名	27年度	28年度
保証料補助の補助金交付額	68,212千円	57,429千円
利子補助の補助金交付額	80,261千円	67,420千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

創業・成長産業推進金融対策事業費補助

事業費 103,591 千円

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破し「未来を変える」ため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%を県が補助するもの。

【 事業実績 】

平成28年度未来を変える挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%を県が補助した。

項目名	27年度	28年度
未来を変える挑戦資金のうち保証料補助の対象となった件数、補助金交付額	263件 82,421千円	394件 103,591千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおりクリエイイトファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施するものである。

【 事業実績 】

平成25年度以降は投資に向けた新規審査は実施しておらず、投資先企業へのハンズオン支援のみを実施している。

項目名	27年度	28年度
ファンド投資に係る審査件数（累計）	45件	45件
ファンドによる投資企業件数（累計）	16社	16社
ファンドによる投資総額（累計）	1,322,225千円	1,322,225千円

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

企業の立地、工場増設や取得を促進するため、誘致企業及び地場企業に対し、設備投資に要する資金の貸付を行う。

【 事業実績 】

平成26年度以前に貸付決定した4社に対し、金融機関を通じた貸付を継続し、その原資の一部を金融機関へ預託した。

項目名	27年度	28年度
相談件数（電話での問い合わせ除く）	1件	1件
申込件数	0件	0件
貸付件数	3件	3件
貸付実績額	103,125千円	71,619千円

（担当課：産業立地推進課 立地支援グループ）

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かした医療・健康福祉関連産業の創出支援、農工ベストミックス構想の推進など、本県の特長や地域力など優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことも必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネージャー（IM）のスキルアップを図るとともに、創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまでIMによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしを実施するなど県内の創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でUIJターン創業セミナー及び個別相談会を開催し、県内外を問わずに、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催や、マッチングや交流の場を設定したほか、ものづくり推進コーディネーター・ものづくり推進サポーターの配置や金融機関における連携コーディネート力強化に向けた人材の養成により、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

低炭素社会を実現する新たな技術開発等の促進を図るための事業化や本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づく、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

また、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催、調査研究、事業者に対する支援等を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士等専門家派遣による相談会や知的財産に関する各種セミナーの実施、知財活用支援コーディネーターによる知的財産を評価しビジネスにつなげるアドバイスを行い、新たなビジネス創出を促進したほか、地域資源のブランド価値を高めるための地域団体商標等の活用について支援を行い、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H28事業費 (千円)	H28 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業高度化資金貸付金(あおり元気企業チャレンジ基金)	—		地域産業課	55
2	創業・起業支援強化推進事業	22,848	○	地域産業課	55
3	起業家養成研修事業	885	○	地域産業課	56
4	あおり産学官金連携促進事業	1,358		新産業創造課	56
5	あおり産学官金イノベーション創出推進事業	26,236	○	新産業創造課	57
6	三八地域産学出合い創出実証事業	2,851	○	新産業創造課 (三八地域県民局)	57
7	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	5,822		エネルギー開発振興課	58
8	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)	—		地域産業課	58
9	農工連携成長産業化支援事業(再掲)	3,905		地域産業課	59
10	農工連携による上北地域バイオエネルギー導入支援事業	4,384	○	地域産業課 (上北地域県民局)	59
11	農工連携産業競争力強化事業	4,396	○	地域産業課	60
12	あおり農商工連携推進プラン策定事業	2,723	○	地域産業課	60
13	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	86,622		新産業創造課	61
14	協業型新時代ITビジネス推進事業	19,855		新産業創造課	62
15	ITベンチャー誘致・創出事業	16,033	○	新産業創造課	62
16	農山漁村女性起業チャレンジ支援事業	2,180		農林水産政策課	63
17	知的財産総合活用促進事業	4,109		新産業創造課	63
18	知的財産活用新事業創出推進事業	7,205	○	新産業創造課	64
19	知財活用ビジネス強化事業	7,120	○	新産業創造課	64
	小計	218,532			

1 中小企業高度化資金貸付金 (あおり元気企業チャレンジ基金)

事業費 ー 千円

【事業概要】

県が、独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用し、原資を貸付け組成した総額50億円のあおり元気企業チャレンジ基金の運用益をもって、公益財団法人21あおり産業総合支援センターが、地域資源を活用した創業や経営革新等の新たな取組を行う県内中小企業等に助成する。

【事業実績】

県内中小企業に対して更なる支援強化を図るため、平成27年度募集分から補助率の特認条件として支援重点分野に関する事業を追加・拡充し、申込件数、交付決定件数及び交付決定金額が増加した。

項目名	27年度	28年度
申込件数	36件	29件
交付決定件数	28件	24件
交付決定金額	99,777千円	70,513千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

2

創業・起業支援強化推進事業

事業費 22,848千円

【事業概要】

インキュベーション・マネジャー（IM）を活用した伴走型支援や創業支援拠点の整備を進めるとともに、幅広い世代に向けた起業意識の醸成、U I J ターン創業の促進など県内各地での創業事例の創出を推進する。

【事業実績】

県内5市(五所川原市・三沢市・むつ市・十和田市・黒石市)で創業支援拠点を設置し、IMによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や東京・名古屋・仙台での創業相談会等を開催した。

項目名	27年度	28年度
創業支援拠点新規利用者数	320名	475名
創業支援拠点における創業者数	63名	110名
創業・起業支援制度説明会参加者数	166名	178名
U I J ターン創業相談会等の参加者数	18名	26名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内4会場（青森市・弘前市・八戸市・三沢市）で起業家養成研修を開催した。

項目名	27年度	28年度
起業家養成研修参加者数	58名	59名

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催とマッチングや交流の場を設定した。

項目名	27年度	28年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数	1回	1回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	12回	15回
あおもり産学官金連携Day開催回数及び参加者数	1回 236名	1回 326名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	199社	216社

（担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ）

【 事業概要 】

産学官金連携によるイノベーションの創出と県内中小企業の研究開発型企业への転換を促進するため、マッチング機会の充実や連携コーディネーター機能の一層の強化等により、産学官金連携の芽の創出と成長促進を支援する。

【 事業実績 】

金融機関の連携コーディネーター機能の強化を図るため、金融機関を対象に効果的な産学官金連携推進のためのセミナー等を実施した。

また、県内企業による競争的研究資金の獲得に向け専門家を配置し、事業案件の発掘や試作開発支援等を行ったほか、全国的な産学官金連携ネットワーク組織との連携により県外企業との技術マッチングを実施した。

項目名	27年度	28年度
事業構想構築試作製作委託件数	1件	4件
セミナー等実施回数	4回	4回
ものづくり推進コーディネーター等の配置	2名	2名
首都圏企業等とのマッチング件数	55件	41件

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ)

【 事業概要 】

三八地域においてイノベーション創出を図るため、地域の研究者と企業とをつなぐ拠点を整備する八戸工業大学に対して補助する。

また、三八地域における効果的な産学連携を推進するため、地域の大学、高専、企業、行政機関等で構成する三八地域産学連携促進連絡会議を設置する。

【 事業実績 】

八戸工業大学が三八地域県民局と連携、協力し、八戸市中心街に「産学連携プラザ」を開設し、講演やセミナーを実施するとともに、ホームページの開設を行った。

また、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが、よろず支援拠点事業の相談窓口として活用した。

併せて、三八地域産学連携促進連絡会議を開催し、効果的な産学連携について協議した。

項目名	27年度	28年度
産学連携プラザへの相談持込件数	—	7件
相談室の21財団使用日数	—	11日
講演、セミナー、公開講座開催日数	—	27回

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ (三八地域県民局))

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの構築や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	27年度	28年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	3回	3回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	212企業・団体	236企業・団体
フォーラム参加者数（延べ人数）	301名	356名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

新規・継続含め、18件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

農商工連携による産業振興を一層推進するため、最大助成率を4/5とする制度改正を実施した。

項目名	27年度	28年度
助成申請件数（新規応募分）	17件	13件
助成採択件数（新規採択分）	15件	12件
助成決定件数（うち過年度採択継続分）	23件(9件)	18件(8件)

（担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ）

【 事業概要 】

青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行う。

- 1 テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣
- 2 農商工連携に関する実態調査
- 3 農商工連携促進交流会

【 事業実績 】

県内3地域でのセミナー・個別相談会の開催や農商工連携促進交流会の開催により普及啓発を図るとともに、事業化の課題を解決するため、専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

また、農商工連携に関する先進事例の状況や、県内事業者のニーズ・課題について調査を行った。

項目名	27年度	28年度
農商工連携ビジネスセミナーの開催	3回(79名)	3回(74名)
専門家派遣	13件(延べ21回)	9件(延べ21回)
農商工連携促進交流会の開催	1回(40名)	1回(40名)

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ)

【 事業概要 】

農業、食品加工業から発生するバイオマス資源に恵まれた上北地域でのバイオエネルギーの導入を支援するため、事業化の検討に必要な情報の提供や具体的導入手法の解説をテーマとした研修会を開催する。

【 事業実績 】

上北地域のバイオガス資源等の調査結果を基に関係事業者（農業者、食品加工業者、関係行政機関等）を対象とした上北地域バイオエネルギーデザイン研修会を開催した。

項目名	27年度	28年度
上北地域バイオエネルギーデザイン研修会	—	3回

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ（上北地域県民局）)

【 事業概要 】

バイオマス関連産業の高付加価値化や植物工場の経営安定化に取り組み、農商工連携事業の競争力強化を図り、関連産業の集積を促進し、産業としての広がりを出す。

【 事業実績 】

植物工場経営安定化モデルの実証委託及びバイオマスに係る収集運搬・原料調達体制モデルの構築に向けた実証委託を行った。
また、植物工場研究会及びバイオマスビジネス研究会を開催し、事例紹介や情報提供などを行った。

項目名	27年度	28年度
バイオマスに係る収集運搬・原料調達体制モデル構築実証委託	—	1件
植物工場経営安定化モデル実証委託	—	1件
バイオマスビジネス研究会（参加者数）	—	3回（延べ116名）
植物工場研究会（参加者数）	—	3回（延べ64名）

（担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ）

【 事業概要 】

「あおもり農工ベストミックス新産業創出構想」（平成18年3月）策定に基づき、農商工連携による産業振興を推進するため、今後5年間で重点的に取り組むべき分野や、その方向性等を定めたアクションプランを策定する。

【 事業実績 】

外部有識者による検討委員会を設置し、委員会を4回、関連事業者等の視察を2回行い、最終案を取りまとめた上、平成29年2月に「あおもり農商工連携推進プラン」を策定した。

項目名	27年度	28年度
検討委員会	—	4回
関連事業者等視察	—	2回

（担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ）

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、弘前大学COIの社会実装支援、人財育成など総合対策を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略に基づき、下記事業を実施した。

- (1) 医工等連携
 - ① 医療機器開発研究会の設置・運営
 - ② 医工連携等加速化支援
(モデル実証・共同開発プロジェクト支援)
 - ③ 医療産業技術人財の育成
- (2) サービス
 - ① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
 - ② ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの実証
 - ③ 弘前大学COI 二次参画企業社会実装実証
- (3) プロダクト
 - ① ライフ系プロダクト開発促進事業費補助金
 - ② 通販ビジネス参入等販売促進支援事業費補助金
 - ③ あおもりプロテオグリカン海外展開支援事業
 - ④ 首都圏PG専門ショップ展開
 - ⑤ あおもりPG認知度アッププロモーション
 - ⑥ あおもりプロテオグリカンブランド推進事業費補助金

項目名	27年度	28年度
県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数	3回	7回
医療福祉機器研究開発委託支援件数	5件	6件
医療機器開発MO T講座開催回数	3回	3回
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	8件	7件
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	1件
通販ビジネス参入等販売促進支援件数	2件	4件
コメディカル地域商社連携実証事業支援件数	6件	6件

(担当課：新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ)

【 事業概要 】

情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、官民又は民間同士の協業により、受注体制構築やスキルアップに取り組むとともに、自社サービスの開発を促進するための支援を行う。

【 事業実績 】

セミナー・研修会には、1,154名が参加したことに加え、3つの I T業務の共同受注組織が設立された。また、コンテスト形式による補助金採択を実施した。

項目名	27年度	28年度
セミナー、研修会の開催	32回(1,083名)	38回(1,154名)
展示会への出展	4回	3回
共同受注組織数	3件	3件
I Tビジネス事業化促進費補助	3件(2,000千円)	3件(2,000千円)

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

I Tベンチャー企業に対する誘致及び U I J ターンのための短期滞在型お試しワークや、U I J ターン希望者と地元企業との交流を行い、I T従事者の青森県への移住を図るとともに、次世代の I T企業を担う若者に対しては、I T企業の働きやすさや、面白さを伝え、今後の次世代 I Tビジネスリーダーを育成する。

【 事業実績 】

東京事務所と共同で、I Tベンチャー企業の30社に対し、青森県への立地の優位性を情報提供した。

また、U I J ターン候補者を2名創出し、平成29年度中のUターンを目指している。次世代ビジネスリーダーは2名創出し、I T関連の起業に向けて支援を行った。

項目名	27年度	28年度
I Tベンチャー企業への情報提供	—	30件
短期滞在型お試しワーク参加者	—	18名
I Tビジネスリーダー育成講座参加者	—	11名
U I J ターン候補者	—	2名
次世代ビジネスリーダー育成数	—	2名

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

若手女性起業家を確保、育成するため、起業を目指す女性を対象にインターンシップやセミナーを開催するほか、起業に取り組む際に必要な経費を助成（若手女性起業チャレンジ支援）する。

また、女性起業ネットワークの活性を図るため、情報交換会を開催するほか、女性起業家間や異業種が連携して取り組む新たなプロジェクトに対して助成（共同プロジェクト）する。

【 事業実績 】

補助事業者を公募したところ、若手女性起業チャレンジ支援に4件、共同プロジェクトに1件の応募があり、審査の結果、4件の実施となった。また、女性起業チャレンジセミナーを17回、ネットワーク活性化に向けた情報交換会を12回、女性起業インターンシップを1回実施した。

項目名	27年度	28年度
補助事業への申込件数	7件	5件
補助事業者の決定件数	7件	4件
補助金交付額	2,198千円	1,459千円
女性起業チャレンジセミナーの開催	18回	17回
ネットワーク活性化に向けた情報交換会	12回	12回
女性起業インターンシップの実施	5回	1回

（担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ）

【 事業概要 】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するための知的財産専門家の現地派遣によるミニ研修会や県内中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する企業等の掘り起こしを行い、弁理士などの知財専門家による課題解決を支援した。

技術開発や知財活用に必要な検索スキルや特許・商標等の出願や知的財産権制度に関する知識習得を支援する講座等を実施した。

地域資源の付加価値向上のため、地域団体商標等の取得を目指し、弁理士などの知財専門家による支援を実施した。

県内中小企業の知財活用による事業展開を支援するため、弁理士などの知財専門家を現地派遣し、知財に関する研修や無料相談会を実施した。

項目名	27年度	28年度
知的財産専門家派遣回数	10件	11件
知的財産人材養成講座受講者数	118名	62名
地域団体商標出願等取組団体数	3団体	3団体

（担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ）

【 事業概要 】

知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングを図るとともに、知的財産知識の習得の場を設け、知財活用実践力の強化から知財活用ビジネスの創出までトータルで支援する。

【 事業実績 】

知財経営の導入に関する企業訪問を行い、アドバイスを実施した。

知財マッチング交流会や、企業訪問によるヒアリング等により、県内中小企業のマッチングを支援した。

知財活用をテーマとした県内企業同士の交流会を開催し、新事業創出を支援した。

項目名	27年度	28年度
知財経営導入に関する企業訪問数	—	30社
特許技術導入に関する企業訪問数	—	36社
知財経営の導入支援	—	6件
知財マッチング交流会開催回数	—	1回
マッチング支援案件数	—	10社
知財活用サロン実施回数	—	15回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業及び団体を対象に事業性の高い「知的財産活用のビジネス戦略」や、「地域団体商標活用によるブランド戦略」の実践モデルの取組に対し支援し、知的財産の活用によるビジネス拡大を図る。

【 事業実績 】

県内中小企業を対象として、知財活用ビジネス支援人財（弁理士等）を派遣し知財活用ビジネスの事業性の評価を行いながら、事業性を高めるための知財戦略構築を支援した。

地域団体商標を登録している農協2団体に対し、弁理士や市場関係者を派遣しブランド戦略構築を支援した。

項目名	27年度	28年度
知財活用ビジネスに取り組む県内企業数	—	6社
地域団体商標ブランド力構築に向けた検討会開催	—	7回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：創業・起業支援強化推進事業及び起業家養成研修事業)

(活用企業名：岩木山ラジコン空港株式会社)

定年退職後に一念発起！シニア起業で長年の夢をカタチに

岩木山ラジコン空港株式会社は平成29年3月に創業した、ラジコン(ドローン)飛行場を管理運営する黒石市の企業である。

代表取締役の太田徳次氏は定年退職後、父親の代まで農地として利用していた私有地を自らの手で造成工事を行い、飛行場を建設した。

飛行場の滑走路は80メートル程度であり、ラジコン飛行機、ドローン、ラジコンヘリコプターといった幅広い飛行物の離着陸が可能である。また強風等によってラジコン飛行機で遊べない場合には、元農地(田んぼ)である地形の利点を生かして設置した池で、ラジコンボートで遊ぶこともできる。

また、同社は飛行場の運営の他にも、ドローンを用いた空中撮影のサービスを提供するほかに、官庁に提出するドローン空撮等の許可申請書の作成支援なども行っている。

子供の時からラジコンが趣味の太田氏は、将来自分でラジコン飛行場を建設して多くの人に利用してもらいたいという漠然とした夢があったが、定年退職を機に一念発起し、息子の浩一郎氏と共に起業の準備を行っていた。

平成28年度は、全3回に渡って事業計画書の作成方法を学ぶ起業家養成研修(青森会場)に参加した後に、県が黒石市(黒石商工会議所)に設置している黒石創業相談ルームを活用し、創業起業支援の専門家であるIM(インキュベーション・マネジャー)からの個別具体的なアドバイスを受け、見事創業に至った。

写真・動画

あなたの
お庭を空から

飛の、
アツクです

ドローン空撮

空中写真撮影 11万円(税別)~
空中動画撮影 18万円(税別)~
(その日、交通や天候が別添がかかる他、ロケハンが必要になる場合があります)

安全第一

弊社では、安全対策に関する国土交通省の許可条件に則り、安全監視補助者を2名配置し、適法飛行に努めています!

お問い合わせ先
岩木山ラジコン空港株式会社
代表取締役 太田 徳次

〒036-0516 青森県黒石市相模野6番地8
TEL 0172-78-5080
TEL 0172-53-2134

〒036-0516 青森県黒石市相模野6番地8
TEL 0172-78-5080
TEL 0172-53-2134

http://iwakisankuukou.com

ドローン検定

祝
合格おめでとうございませう

飛行申請

ラジコン飛行機

ラジコンヘリ

料金表(税別)

許可・承認とも同額です	
DJI社製 5都道府県×1機体×1名×1年	30,000円
飛行エリア、機体、操縦者の追加	+ 5,000円/1項目
DJI社製以外・改造機体の場合	+ 10,000円~
飛行実績の報告(3ヵ月ごと)	7,000円/1回~

お客様は住所、氏名、連絡先、機体仕様、写真、飛行場所、期間等必要事項のご連絡と、弊社からお届けする官庁様打合せ完了済の申請書原本に押印後、投函するだけで、面倒な官庁様とのお打合せ、資料作成作業は、すべて弊社で行います。
(上記は、官庁様からの指摘が、機体改良を伴わなかった場合です)
コンサル料のお支払いは、申請書原本をお届する時点でお断りいたします。
条件等により、許可されないケースでは、コンサル料は発生しません。
ドローン検定合格証交付から3か月以内の方だけ限定の10%OFF有り
限定料金：DJI社製 5都道府県×1機体×1名×1年 27,000円
飛行予定の場所が許可・承認が必要かどうかのご相談は無料です。(税別)

TEL 0172-78-5080
TEL 0172-53-2134
iwakisankuukou@sky.nifty.jp

岩木山ラジコン空港株式会社
代表取締役 太田 徳次
青森県黒石市相模野9番地8

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業)

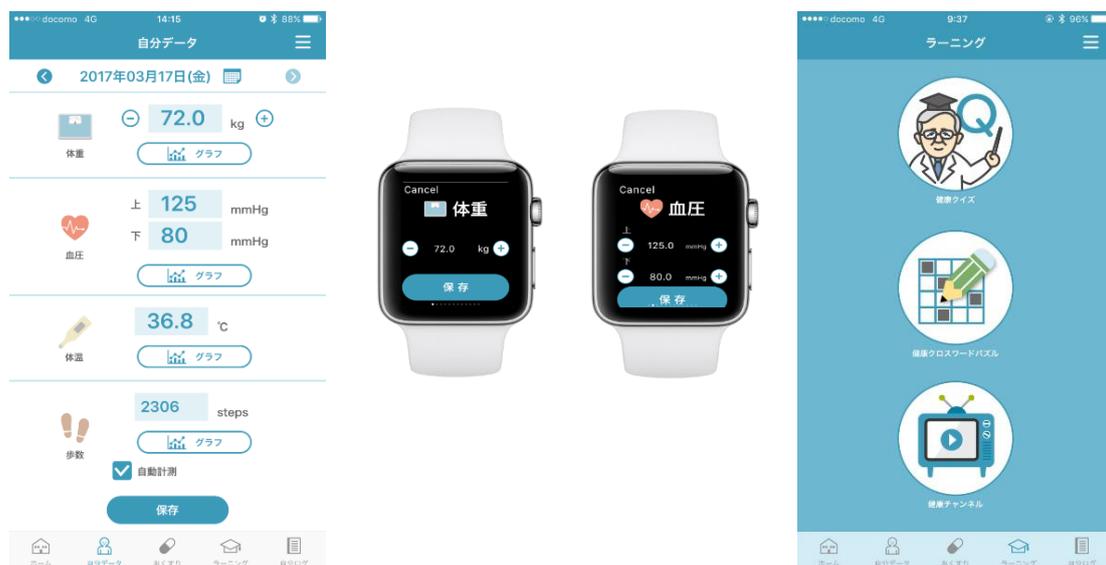
(活用企業名：マルマンコンピュータサービス(株))

健診とライフログを一括管理できる国内初の健康アプリ「健康物語」を開発

看護業務支援システムで全国的に高いシェアを占めているマルマンコンピュータサービス株式会社(弘前市)では、文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構の「革新的イノベーション創出プログラム」の採択を受けて弘前大学が実施している「弘前大学COI」プロジェクトの研究成果を健康寿命延伸につなげるべく、社会実装に取り組んでいる。

「健康物語」は、企業の健康管理業務の効率化や従業員の健康づくりを支援する職域に向けた健康増進支援サービスとして、弘前大学医学部社会医学講座と弘前大学COI研究推進機構、青森県との連携により開発を進めてきた製品で、既に県内企業への導入実績があったが、所属管理団体を持たない個人の利用を視野に入れ、平成28年度青森県弘前大学COI二次参画企業実装実証事業を活用して、iPhoneアプリを開発し、平成29年2月に提供を開始した。

iPhoneアプリとウェアラブル端末「Apple Watch」との相互連携により、健診データと歩数などの多様なライフログとの組み合わせを可能としたほか、健康教養についての動画など健康知識習得につながる工夫を施したことで、日々の「健康状態の見える化」と「健康啓発を実現する」国内初の商品として、県内での導入促進はもとより、全国への普及を目指している。(Androidアプリは平成29年度中のリリースを目指している。)



平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：協業型新時代ITビジネス推進事業)

(活用企業名：株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック)

ICT活用、建設業者の就労環境向上に貢献する現場監視システム

株式会社ジョイ・ワールド・パシフィックは、昭和56年創業の企業で、光学レンズの接合・組立・製造、半導体検査機器の製造、福祉・健康機器の製造、農業ICT活用製品の開発など、製造・IT分野で様々なサービスを提供しており、農業ICTの分野にも力を入れ、事業を展開している。

代表的なものとして、遠隔IPカメラ（静止画・動画）モニタリングシステムによる完全ワイヤレスで映像を取得・配信できる「シーカメラ」、ワイヤレスネットワークで、圃場の環境センシングを行うことができる「あぐりクラウド」、近赤外線を利用した食品カロリー最新測定器「カロリーアンサー」などがある。

平成28年度には、「青森県ITビジネス事業化促進事業費補助金」を活用し、これまでの環境計測プラットフォーム等を活用し、建設業向けの環境計測システムの開発に取り組んだ。

建設現場での安全管理として、熱中症指数、不快指数をはじめ、雷、温度、湿度、風速、雨量等をセンサーで感知し、アプリに送信しアラートすることで、建設作業員の作業環境が劣悪なものとなっていないかどうか確認するものであり、これにより、休息を効果的にとることができるなど、日射病等の対策に寄与するシステムとなっている。

いままで経験に頼っていた、日射病対策などでも指標の見える化が図られ、作業環境を一目で確認できることから、作業現場の環境監視を可能とした。

現在、補助金による試作品開発の後、建設業、リース業界から受注を受け、製品を出荷し始めている。



開発した製品



Web アプリ (プラットフォーム)

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：農山漁村女性起業チャレンジ支援事業)

(活用者名：西館洋子)

地域活性化の拠点となる農家レストランの運営

おいらせ町に住む西館洋子さんは、兼業農家で他産業にも従事しながら、直売所「味祭館」で惣菜加工に取り組んでいたが、退職したことをきっかけに、本格的に農産加工に取り組もうと、平成28年4月に、百石本町商店街の空き店舗を活用して惣菜の販売と軽食を提供する農家レストランをはじめた。

この事業を活用して、コンベクションオーブン(卓上型)などの必要な機材を整備したほか、女性をターゲットにした「健康」、「ヘルシー」、「地産地消」をテーマにしたメニュー開発に取り組んだ。

プロからのアドバイスを受け、自分が作った野菜や直売所の野菜を活用し、旬が伝わる地産地消メニューや、営業に役立つ時間短縮の調理方法、女性が好感を持てる盛り付けについて学んだ。

また、知名度アップを目的に関係者に呼び掛け、試食会を開催したほか、入口にメニューボードを設置し、産地入りのメニュー表を掲示するなど、農家レストランとしてリニューアルした。

この農家レストランの経営により、地域農業はもとより商店街全体の活性化の拠点となるような店づくりを目指したいと考えている。



農家レストラン「農キッチン いちご」



日替わり定食の例

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：知財活用ビジネス事業)

(活用企業名：津軽みらい農業協同組合)

地域団体商標登録はブランド化への第一歩

平川市にある津軽みらい農業協同組合では、りんごの価格低迷や早生りんごの台風リスクに対応するため、平成16年から桃の栽培を振興しており、栽培面積が年々増加している。

収穫された桃は、平成19年度に県内で初めて導入した桃の光糖度センサーにより品質管理を行い、「津軽の桃」として出荷しているが、食味に優れる晩生種主体の生産のため、主産地の販売が終了した端境期に出荷できることから、市場からの引き合いも高くなっている。

これまで「津軽の桃」の知名度向上のため、食味向上や加工品の商品化、統一ロゴマークを活用して販売促進に取り組んできたが、他地域産の桃との差別化を行う必要があると考え、県事業により派遣された弁理士の指導を受けて平成27年4月に「津軽の桃」を地域団体商標として出願し、平成28年7月15日に登録された。(県内10件目)

地域団体商標の登録はブランド化の第一歩であり、商標登録後の取組が重要であることから、平成28年度から県の当事業を活用し、関係機関と連携して今後の取組方法について検討し、地域団体商標取得後の活用についての勉強会や、弁理士の指導による地域団体商標管理規程の作成を行った。

さらに、平成29年度には消費者へのPRを強化するため、消費者を対象とした収穫体験や各種イベントを実施することとしている。



あかつき
(8月上旬頃収穫)



ロゴマーク

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H28事業費 (千円)	H28 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	446		地域産業課	73
2	技術シーズ活用型農工連携加速化事業	12,078		地域産業課	73
3	商品開発支援体制強化事業	5,698		新産業創造課	74
4	旗艦商品開発アドバイス事業	3,917	○	総合販売戦略課	74
5	あおり食産業づくり推進事業(再掲)	4,883		総合販売戦略課	75
6	農地活用総合推進費	815		構造政策課	75
7	建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業	2,667		監理課	76
8	建設新技術発掘・展開強化事業	2,055	○	監理課	76
9	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	5,822		エネルギー開発振興課	77
10	三八地域未利用熱エネルギー活用推進事業	1,582	○	エネルギー開発振興課 (三八地域県民局)	77
11	地中熱導入促進事業	1,371		エネルギー開発振興課	78
12	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲)	-		地域産業課	78
13	青森ライフィノベーション戦略ステップアップ推進事業(再掲)	86,622		新産業創造課	79
	小計	127,956			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

28年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は14件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は5社から回答を得た。

項目名	27年度	28年度
経営革新計画承認件数	1件	14件
フォローアップ調査件数	6件	5件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

農林水産業のニーズに対応した製品開発に取り組む研究機関、製造業者、生産者団体で構成するコンソーシアムに対して補助金を交付する等の支援を行う。

【 事業実績 】

製品開発に取り組むコンソーシアムに対して農工連携技術シーズ実用化促進事業費補助金を交付したほか、農業機器等の国際展示会に出展し、県内事業者の製品のPRを行った。

項目名	27年度	28年度
農工連携技術シーズ実用化促進事業費補助金の決定件数、補助金交付額	2件 9,295千円	3件 10,022千円

（担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ）

【 事業概要 】

弘前地域研究所のこれまでの研究成果や商品開発支援事例を周知しながら、「売れる商品づくり」に対する県内中小企業の意識向上を図り、商品開発力の強化、ブランド化を推進するための支援体制を構築する。

【 事業実績 】

県内デザイナーや弘前大学及び八戸工業大学と連携し、県内企業の商品開発を実践支援した。

また、県内企業の「売れる商品づくり」に対する意識の向上と、弘前地域研究所の利用促進を図るため、成果報告会を開催した。

項目名	27年度	28年度
商品コンサルティング手法の実用化試験における協力企業の商品企画の検討	3社	3社
成果報告会出席者	91名	30名

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ)

【 事業概要 】

旗艦商品の開発に意欲的に取り組む県内製造業者に対して、取組課題に応じた専門家によるアドバイスや試作品のテストマーケティング支援を行う。

【 事業実績 】

商品開発の専門家によるアドバイス等の結果、首都圏の百貨店等を販売ターゲットとする6商品の試作品が完成した。

項目名	27年度	28年度
事業への申込件数	9社	5社
参加事業者数	6社	5社

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月9回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計468件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した結果、184事業者361名が参加した。

項目名	27年度	28年度
延べ相談件数	479件	468件
新商品お披露目会参加者数	200事業者 369名	184事業者 361名

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

企業等の農業参入の推進や既参入企業のフォローアップを行う事業で、相談業務などを通じて企業等からの新規参入と農業の定着を支援する。

【 事業実績 】

市内及び各県民局に相談窓口を設けているほか、企業を個別訪問し、農地の利活用や農業経営等に関する指導・助言を行った。また、企業の農業参入研修会を開催し、農業参入及び定着のポイントと、農業経営に活用できる各種支援策について情報を提供した。

項目名	27年度	28年度
農業参入等相談件数	15件	21件
農業参入企業訪問指導	8回	9回
農業参入研修会参加者数	40名	35名

（担当課：構造政策課 農地活用促進グループ）

【 事業概要 】

新分野進出による経営基盤の強化、産業の創出による雇用拡大を目的として、県内建設企業を対象に専門家によるアドバイスなどを実施する。

【 事業実績 】

新分野進出に向けた異業種連携及び経営資源の有効活用を促進するため、アドバイザー派遣やセミナー開催を行うとともに、既に新分野へ進出している企業に対しては、商品改良など新分野事業のブラッシュアップに要する費用の支援を行った。

項目名	27年度	28年度
専門家によるアドバイス実施	2件	6件
セミナー開催件数	1回	1回
商品改良・販路開拓等支援件数	2件	3件

(担当課： 監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

本業を強化し、経営基盤の安定につながる新技術の開発及び普及を支援する取組を実施する。

【 事業実績 】

新技術に取り組む県内企業を支援するため、総合相談窓口を設置するとともに、開発された新技術については、普及にむけて、国認定制度（NETIS）への登録や展示会への出展を支援した。

項目名	27年度	28年度
新技術の開発普及に係る支援申込件数	6件	9件
NETIS登録申請補助実施件数	1回	1回
県ブース出展企業数(EE東北※H28は建設技術フェア含む)	5社	7社

(担当課： 監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの構築や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	27年度	28年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	3回	3回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	212企業・団体	236企業・団体
フォーラム参加者数（延べ人数）	301名	356名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

三八地域において、化石燃料の消費抑制と企業等のコスト削減を図るため、工場等から排出されている未利用熱エネルギーの活用を推進するための普及啓発（研究会開催、報告書作成、フォーラム）を行う。

【 事業実績 】

三八地域未利用熱エネルギー活用研究会を開催し、地域の企業、大学、試験研究機関、産業支援機関、自治体等が地域の未利用熱エネルギー活用について検討した。

また、三八地域未利用熱エネルギー活用フォーラムを開催し、先進的な未利用熱エネルギー活用や、国などの助成制度を紹介した。

項目名	27年度	28年度
研究会開催回数	—	3回
フォーラム開催回数	—	2回

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、公共施設での地中熱利用システム導入モデルの検討を行うとともに、県民及び事業者向けにセミナー等を開催し、地中熱利用への理解促進に努める。

【 事業実績 】

弘前市において、地中熱温泉熱エネルギー利用検討会を開催し、公共施設における熱利用システム導入モデルの検討を行ったほか、青森市において、県民、事業者、自治体関係者等を対象としたフォーラム（講演）を開催した。

項目名	27年度	28年度
地中熱温泉熱エネルギー利用検討会	2回	3回
フォーラム（講演）の開催	1回	1回
フォーラム参加者数（延べ人数）	83名	89名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

新規・継続含め、18件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

農商工連携による産業振興を一層推進するため、最大助成率を4/5とする制度改正を実施した。

項目名	27年度	28年度
助成申請件数（新規応募分）	17件	13件
助成採択件数（新規採択分）	15件	12件
助成決定件数（うち過年度採択継続分）	23件(9件)	18件(8件)

（担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ）

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、弘前大学COIの社会実装支援、人財育成など総合対策を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略に基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工等連携

- ① 医療機器開発研究会の設置・運営
- ② 医工連携等加速化支援
(モデル実証・共同開発プロジェクト支援)
- ③ 医療産業技術人財の育成

(2) サービス

- ① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
- ② ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの実証
- ③ 弘前大学COI二次参画企業社会実装実証

(3) プロダクト

- ① ライフ系プロダクト開発促進事業費補助金
- ② 通販ビジネス参入等販売促進支援事業費補助金
- ③ あおもりプロテオグリカン海外展開支援
- ④ 首都圏PG専門ショップ展開事業
- ⑤ あおもりPG認知度アッププロモーション
- ⑥ あおもりプロテオグリカンブランド推進事業費補助金

項目名	27年度	28年度
県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数	3回	7回
医療福祉機器研究開発委託支援件数	5件	6件
医療機器開発MO T講座開催回数	3回	3回
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	8件	7件
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	1件
通販ビジネス参入等販売促進支援件数	2件	4件
コメディカル地域商社連携実証事業支援件数	6件	6件

(担当課：新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ)

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業)
(活用企業名：有限会社 平葎建設)

カノコソウ等の薬草洗浄機開発

有限会社平葎建設は、三戸郡新郷村に本社を置く建設会社であり、平成26年から薬草栽培に取り組み始めた。平成28年はカノコソウ約2反、トウキ約1反と、大幅に作付面積を拡大している。

商品となるのは、薬草の茎や葉ではなく、地下にある「根」の部分である。それが生薬の原料になるが、薬になるため砂や土など不純物が付着してはいけない。もし土が付いていた場合、返品になることもある。

大根やニンジンなどとは違い、薬草を洗うための専用洗浄機は農機メーカーから販売されていない。これまでは手作業できれいに洗っていたが、細く長い根の隙間に挟まった土や砂を手洗いで取り除くにはとても手間がかかり、人力作業には限界があった。年々栽培面積も増え、栽培技術も向上していることから平成28年の収量は前年を大きく上回る予定であり、昨年は2～4人で2週間以上を洗浄作業に費やしたことから、それ以上の作業日数が予想される。このまま手作業で洗浄していたのでは収量が増えたとしてもその分経費が増えるため、機械化による省力化が急務である。

そこで、建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業の補助金を活用し、カノコソウ等の薬草を一度に大量に洗浄できる洗浄機を開発した。その結果、収量が増えたにもかかわらず洗浄機のおかげで洗浄時間は大幅に短縮できた。洗浄作業の機械化は省力化に大いに役立ち、コスト削減にもつながっている。

今後は、洗浄機の導入により洗浄に係る人件費を低く抑えることができるため、薬草の栽培・販売事業の経営安定化が見えてくる。また、薬草栽培・販売事業に進出した他の建設業者等に対し、明確な解決策を紹介できる。



開発中の洗浄機



完成後、薬草を洗浄中

- ⑥ **中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること**
- ⑦ **中小企業の販路の開拓の推進を図ること**

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、いわゆる「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

- **商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等**
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。
- **県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓**
大規模展示商談会への出展支援、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H28事業費 (千円)	H28 新規	担当課等	掲載頁
1	取引推進事業	9,475		地域産業課	83
2	ビジネスサポートステーション運営事業	16,772		地域産業課	83
3	自動車・ものづくり産業基盤育成事業	11,297		地域産業課	84
4	食品工場生産性改善普及事業	5,444		地域産業課	84
5	あおり食産業づくり推進事業(再掲)	4,883		総合販売戦略課	85
6	「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業	2,764		総合販売戦略課	85
7	青函エリア食のプロモーション推進事業 (「青森の正直」商談会開催部分)	1,000	○	総合販売戦略課	86
8	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	5,822		エネルギー開発振興課	86
9	原子力関連業務参入・マルチサポート事業(再掲)	18,476		原子力立地対策課 ITER支援室	87
10	原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業	5,818		ITER支援室	87
11	原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業	3,591,956		ITER支援室	88
12	レッツBuyあおり新商品開拓事業	739		地域産業課	88
13	あおり元気企業販売力パワーアップ事業	9,305	○	地域産業課	89
14	伝統工芸品等首都圏マーケティング事業	5,717	○	地域産業課	89
15	魅力を伝え価値を高める「津軽の手仕事」振興事業	4,164	○	地域産業課 (中南地域県民局)	90
16	あおり産品販売ネットワーク強化対策事業	20,132	○	総合販売戦略課	90
17①	ロジスティクス推進事業	16,509		港湾空港課	91
17②	青森発！新流通サービス「A! Premium」活用促進事業	33,222	○	港湾空港課	91
	小計	3,763,495			

【 事業概要 】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	27年度	28年度
下請取引のあっせん紹介件数	144件	95件
契約成立件数	26件	31件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、平成 26 年 4 月に「ビジネスサポートステーション」を公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターに設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、ビジネスサポート販路開拓補助事業を実施した。

項目名	27年度	28年度
アドバイザー訪問件数	534件	630件
ビジネスマッチング件数	102件	104件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

自動車関連産業を中心とするものづくり分野への参入意欲の高い県内企業の課題解決のため、経営力、現場力（技術力・改善力）、提案力を一層高め、取引拡大を支援する。

【 事業実績 】

県内企業の課題解決及び取引拡大に向け、アドバイザーによる現場指導や研修会・商談会等を実施した。

項目名	27年度	28年度
機械構造研修参加者	63名	94名
アドバイザー指導件数	148件	132件
商談会参加企業数	40社	11社
商談会成約件数	2件	0件

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ)

【 事業概要 】

原材料価格高騰により県内企業の収益性が悪化している中、特に、食料品製造業では価格（掛け率）がネックになり販路が限定されるなど生産性の改善が課題となっている。北海道新幹線開業の効果を最大限享受するため、食品工場を対象とした工場診断を行い、県内食料品製造業の生産性向上による競争力の強化を集中的に支援する。

【 事業実績 】

工場診断を実施する企業を募集したところ3社から応募があり、経営コンサルタントによる幅広い着眼点に立った工場の調査・分析の上、課題の原因特定や改善提案を行った。昨年度実施した5社についてはフォローアップを実施した。

項目名	27年度	28年度
工場診断申込み企業数	7社	3社
工場診断実施企業数	5社	3社
工場診断フォローアップ実施企業数	—	5社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月 9 回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及び ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計 468 件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した結果、184 事業者 361 名が参加した。

項目名	27年度	28年度
延べ相談件数	479件	468件
新商品お披露目会参加者数	200事業者 369名	184事業者 361名

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

6 次産業化に取り組む農業者や企業等を対象に、県産品をとことん売り込む人財を育成するため、商談力と販売力を高めるための座学研修と実践研修を実施する。

【 事業実績 】

「県産品とことん売り込め人財育成道場」を開設し、量販店バイヤー等を講師とした研修の開催と、意欲ある事業者（延べ 16 社）を対象に、商談の実践研修や物産展等を活用した販売の実践研修を実施した。

項目名	27年度	28年度
座学研修開催件数及び延べ参加者数	4回 205名	4回 84名
実践研修参加事業者数	12社	11社

（担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ）

青函エリア食のプロモーション推進事業 （「青森の正直」商談会開催部分）

7

事業費 1,000 千円

【 事業概要 】

北海道新幹線新函館及び青函DCの効果
を十分に発揮できるよう、青函エリアの枠
組みを生かした食のプロモーションを展
開。その一つとして、青函交流商談会「青
森の正直商談会」を開催する。

【 事業実績 】

2016「青森の正直」商談会を開催すると
もに、本県及び北海道において開催された商
談会への企業及びバイヤーの相互出展を支
援することにより、青函交流を図った。

項目名	27年度	28年度
商談会出展企業数 (うち北海道企業数)	107社 (10社)	102社 (5社)
商談会参加バイヤー数 (うち県外バイヤー数)	267名 (109名)	371名 (160名)
商談成約率	48.6%	41.2%

(担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ)

8

再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業（再掲）

事業費 5,822 千円

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネット
ワーク構築を目的として、平成24年7月
に設立された「再生可能エネルギー産業
ネットワーク会議」のネットワークを強化
し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた
支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほ
か、フォーラムや視察研修会を開催した。ま
た、再生可能エネルギーに関する情報をワン
ストップで入手できるポータルサイトの構
築や、県内の再エネ関連産業の実態を把握す
るためアンケートによる調査を実施した。

項目名	27年度	28年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	3回	3回
ネットワーク会議会員登録数 (各年度3月末)	212企業・団体	236企業・団体
フォーラム参加者数 (延べ人数)	301名	356名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

メンテナンス業務に参入するためには、工事会社への営業活動はもちろんのこと、技術力の向上が求められるため、両面から県内企業を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	27年度	28年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	58件	48件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」 参加企業数	41社	37社
メンテナンス業務の基礎研修・実務研修 受講者数	193名	212名

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ、ITER支援室)

【 事業概要 】

原子力人材育成・研究開発拠点施設（青森県量子科学センター）の平成29年度の開設に向け、施設の活動方針となる基本計画を策定するほか、施設運営のための検討委員会を開催する。

また、開設に向けた機運醸成を図るため、フォーラムや大学の研究者等を対象とした説明会を開催する。

【 事業実績 】

原子力人材育成・研究開発拠点（青森県量子科学センター）開設に向けた機運醸成を図るため、フォーラムを開催した。

項目名	27年度	28年度
フォーラムの参加者数	120名	126名

(担当課：ITER支援室)

【 事業概要 】

原子力人材育成・研究開発拠点施設（青森県量子科学センター）の平成29年度の開設に向け、新築工事、R I 処理排水路工事、サイクロトロン加速器等研究機器の整備を実施する。

【 事業実績 】

原子力人材育成・研究開発拠点施設（青森県量子科学センター）の新築工事及び大型設備の製造を実施した。

項目名	27年度	28年度
新築工事（27～28年度）	1式	1式
R I 処理排水路工事	—	1式
サイクロトロン加速器製造（27～28年度）	1式	1式

（担当課：ITER支援室）

【 事業概要 】

県内企業等の新商品開発や販路拡大を支援し、産業の活性化などにつなげるため、事業者が作成する新商品開拓実施計画を県が認定し、PR等を通じて販路拡大に努める。（認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。）

【 事業実績 】

新商品開拓実施計画を7～8月に募集し、6者6件を認定し、PRに努めた。

認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	27年度	28年度
認定者数	5件(5者)	6件(6者)
前年度下期購入実績	19,043 千円	3,387千円
当該年度上期購入実績	623 千円	1,091千円

（担当課：地域産業課 地域産業支援グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業等を対象とした、大規模展示・商談会への「青森県ブース」の設置や、契約取引実現のための商談の進め方等に係る専門家の個別指導等による出展・商談支援により、販売力の強化を図る。

【 事業実績 】

国内の大規模展示・商談会である「スーパーマーケット・トレードショー(SMTS)」(2月)及び「FOODEX JAPAN(FOODEX)」(3月)に「青森県ブース」を設置し、専門家のサポート等により県内中小企業等の出展・商談を支援した。

項目名	27年度	28年度
SMTS出展申込企業数	25社	43社
FOODEX出展申込企業数	—	15社
SMTS出展企業数	12社	27社
FOODEX出展企業数	—	8社

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

首都圏の販路開拓を支援するため、県内工芸品製造者等を対象として、専門家によるセミナー、テストマーケティング及びフィードバック研修会等を通じて、商品開発力の向上と販路開拓を支援する。

【 事業実績 】

専門家による首都圏の販路開拓に向けたセミナー、テストマーケティングに係る事前説明会、商品選定会、東京ミッドタウンにおけるテスト販売及びフィードバック研修を実施した。

項目名	27年度	28年度
事前説明会開催回数及び参加者数	—	3回
販路開拓等に係るセミナー開催回数	—	4回
フィードバック研修実施回数	—	3回

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

「津軽の手仕事」認知度向上のため、大手メーカーのデザイン部門等に対して、津軽の手仕事のプロモーション活動を展開するとともに、首都圏への流通基盤を整備するため、地元事業者による産地問屋としての活動を実施する。

【 事業実績 】

大手メーカーに対して津軽の手仕事のプロモーション活動を展開した。また、首都圏のセレクトショップ等とのパイプを持つ地元事業者による産地問屋の取扱商品の展示・販売会を実施した。

項目名	27年度	28年度
津軽の手仕事産地問屋への参加企業数	—	15社
大手メーカーでのプロモーション活動	—	2回
津軽の手仕事産地問屋による展示販売	—	1回

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

量販店等販売事業者とのネットワークを活用するとともに、地域における販売促進活動のネットワークを構築し、あおもり産品のさらなる販売拡大と農林漁業者の収益向上を図る。

【 事業実績 】

全国の量販店等における青森県フェア、トップセールスや、個別産地訪問及び個別商談を実施した。

県産品の販売については、地域主体型の体制にしていくため、市町村や民間企業と連携して青森県フェアを開催した。

項目名	27年度	28年度
青森県フェア開催回数	19回	12回
量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数	7回	3回

(担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ)

①ロジスティクス推進事業

②青森発！新流通サービス「A!Premium」活用促進事業

事業費

① 16,509 千円

② 33,222 千円

【 事業概要 】

「A!Premium」流通サービスの利用促進を図り、県産品の販路を拡大するため、サプライヤーやマーケットの掘り起こし、マッチング機会の提供を進めるほか、「A!Premium」を持続可能な仕組みとするため、当面の対策の整理や青森空港貨物利活用調査を行う。

【 事業実績 】

県内の企業訪問を重ねるなど、サプライヤーの掘り起こしを行った結果、利用契約者数は135社となった。

また、産地訪問の受け入れや国内外の見本市等への出展支援等を進めた結果、県内延べ205社が国内外のバイヤーと商談を行った。

項目名	27年度	28年度
A!Premium利用契約者数	88社	135社
国内商談会等参加サプライヤー数	延べ77社	延べ136社
海外商談会等参加サプライヤー数	43社	延べ69社

(担当課：港湾空港課 ロジスティクス推進グループ)

平成28年度中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおり元気企業販売力パワーアップ事業)

(活用企業名：「スーパーマーケット・トレードショー2017」出展企業)

大規模展示商談会への出展による中小企業の販路開拓支援

国内最大規模の展示商談会である「第51回スーパーマーケット・トレードショー」に青森県ブースを設置して、県内中小企業（食品製造業者等）の出展を支援したほか、専門家のサポートによる商品選定や対応マニュアル作成(会期前)、商品陳列やバイヤーとの商談対応(会期中)、取得名刺の活用方法や契約実現のための交渉の進め方(会期後)等の個別指導を実施した。

出展者アンケートによると、バイヤーとの商談を経て新たな取引が成立するなど、販路拡大につながった点が成果として挙げられている。他には、商品の宣伝・認知度向上、パッケージデザインや新商品開発に対するヒントが得られたことなどもメリットとして挙げられている。

①スーパーマーケット・トレードショーの概要

月日：平成29年2月15日（水）～17日（金）

会場：幕張メッセ

来場者数：86,768人

②青森県ブースの概要

主催：青森県（地域産業課・総合販売戦略課・港湾空港課）、

公益財団法人21あおり産業総合支援センター、

青森県商工会連合会、青森県商工会議所連合会、株式会社青森銀行

出展参加者数：31者



⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっており、こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により域際収支を改善させ、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要となる。

このような中、県産農林水産品の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者及び県内中小企業の所得向上を図るため、①分野ごとの戦略的展開、②対象国・地域への戦略的展開、③短中長期的視点を踏まえた戦略的展開、を主な柱とする新たな輸出拡大戦略として平成26年3月に「青森県輸出拡大戦略」を策定し、関係機関の役割分担と民間活力の有効活用の下で、最重点戦略分野として位置付ける農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定めた戦略を示し、重点戦略分野（工業製品、クール・ジャパン関連製品・サービス）については県内中小企業の輸出への取組を促進するための戦略を示したところである。

これに基づき、各種事業を以下のとおり実施した。

○ アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進

東アジアをターゲットとして現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、台湾のバイヤー招聘によるビジネスツアー及び商談会の実施、大連、上海及び香港での通年ビジネスマッチング支援を実施した。

東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、タイ及びシンガポールの食見本市への出展支援を実施したほか、バイヤー招聘による商談を実施した。

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによるセミナー開催や企業訪問により海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、台湾での国際見本市への出展支援、現地企業との商談会を実施した。

また、海外ビジネスに関心のある県内企業等を対象としたビジネスセミナーや個別相談会を開催したほか、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大を目指す取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、県内に在住するベトナム人による県産食材の生産体験並びに食材を取り入れたベトナム向けローカライズレシピの創作と現地での情報発信をおこなった。

加えて、県内事業者の輸出活動を支援し、県産品を海外バイヤー等へ売り込むため、貿易関係業務に係る専門的な知識を有する青森県産品輸出促進員を県内に配置したほか、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、アメリカを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H28事業費 (千円)	H28 新規	担当課等	掲載頁
1	在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業	3,598		誘客交流課	95
2	海外産業経済交流推進事業	3,007		国際経済課	95
3	アジア輸出拡大戦略事業	17,604		国際経済課	96
4	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	4,479		国際経済課	97
5	東アジアビジネス重点支援事業	20,428		国際経済課	97
6	国際観光重点エリア誘客拡大事業	2,441		国際経済課	98
7	東南アジア販路開拓中小企業支援事業	11,578	○	国際経済課	98
8	県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業	5,654		国際経済課	99
	小計	68,789			

1

在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業

事業費 3,598 千円

【 事業概要 】

県内企業の海外進出やインバウンドの促進を図るため、留学生を中心とした県内在住外国人の意見を取り入れ、海外の食文化に適用可能な料理レシピを作成・活用し、併せて県産食材の安心・安全の情報発信を行う。

【 事業実績 】

青森中央学院大学のベトナム人留学生サークル「ベト風」によるローカライズレシピ（県産食材を活用したベトナム料理）の発表を県立美術館やサテライトキャンパス等で開催し、広く県民に伝達した。また、ハノイ市内の大学生を対象とした料理教室の開催やイオンモールにおける青森フェアへの参加を通じたレシピの情報発信を行った。

項目名	27年度	28年度
生産体験の開催回数	7回	—
ローカライズレシピの発表回数	4回	4回
ベトナムでの試食会等の開催	—	2回

(担当課：誘客交流課 国際化グループ)

2

海外産業経済交流推進事業

事業費 3,007 千円

【 事業概要 】

物流・観光に携わる有識者及び経済団体等により構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行う。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる県内企業への支援を2回実施した。

項目名	27年度	28年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催	2回	2回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	2件	2件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

平成26年3月に策定した「青森県輸出拡大戦略」では、経済成長著しいアジアを中心に、市場の状況に応じた段階的な輸出促進活動を展開し、平成30年度までに県産農林水産品の輸出額210億円、りんご輸出量は、毎年3万トンを目指すこととしている。このため、次の事業を展開する。

(1) 輸出環境整備事業

輸出促進員を県内に配置し、海外の輸入業者や国内商社への県産農林水産品の売り込み及び県内事業者とのマッチング等を実施。

(2) アジア輸出拡大戦略事業

県と輸出関係団体等で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、中国、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、アメリカを対象に、現地での商談、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開。

【 事業実績 】

輸出可能性の高い企業に対する重点的な販売促進活動及び国・地域を絞り込んだフェア等の取り組みを展開した。

項目名	27年度	28年度
国内外の販売促進活動先企業数	130社	131社
フェア、試食宣伝等開催回数	4回	4回
現地商談会数	4か国・地域	2か国・地域
りんごの輸出量	36,304 t (全国値、H27.9～H28.8)	26,384 t (全国値、H28.9～H29.4) (前年同期比7%)
県産農林水産品輸出額 (H27、JETRO調べ)	248億4,243万円	—

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

4

輸出市場販路開拓・拡大支援事業

事業費 4,479 千円

【 事業概要 】

県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、セミナーの開催や国内バイヤーを招聘した商談会を実施するほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展経費や海外向けパッケージ作成経費について、補助申請及び交付決定は12件。その他販路開拓セミナーを3回、バイヤー招聘商談会を2回開催した。

項目名	27年度	28年度
補助金申請件数	21件	12件
補助金交付決定件数	21件	12件
セミナー開催回数	3回	3回
商談会開催回数	3回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

5

東アジアビジネス重点支援事業

事業費 20,428 千円

【 事業概要 】

東アジアへの県内企業のビジネス展開を支援するため、バイヤー招請によるビジネスツアー、中国での通年ビジネスマッチング支援等を実施する。

【 事業実績 】

香港バイヤーの招聘ビジネスツアーを開催したほか、中国でのビジネスマッチング支援を実施した。

項目名	27年度	28年度
バイヤー等招聘ビジネスツアー実施回数	1回	1回
通年ビジネスマッチング(中国)実施件数	9件	9件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの見本市出展支援や韓国からバイヤーを招請して個別商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国で開催された食品見本市「フードウィーク」へ出展したほか、韓国食品関連バイヤーを招聘し、県内企業との商談を実施した。

項目名	27年度	28年度
韓国見本市出展支援回数	1回	1回
招聘バイヤー数	延べ3社	延べ4社

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

経済発展が著しく、県内企業の関心も高い東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、現地レストランでの青森フェアの実施、現地国際見本市への出展支援や、現地バイヤーを招聘してビジネスツアーを実施するほか、タイ及びシンガポールでのビジネスマッチング支援を行う。

【 事業実績 】

タイのレストランでの青森フェア、シンガポールの食見本市への出展支援を実施したほか、タイバイヤー、シンガポールバイヤーの招聘商談を実施した。

項目名	27年度	28年度
見本市出展支援回数	2回	1回
青森フェアの開催	—	1回
バイヤー招聘ビジネスツアー開催回数	—	2件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、海外企業とのマッチング商談会を開催する。

【 事業実績 】

アドバイザーによるセミナー開催や企業訪問により海外取引に係る県内企業への情報提供を行ったほか、台湾において現地企業との商談会を開催した。

項目名	27年度	28年度
見本市出展支援回数	1回	—
マッチング商談会開催回数	2回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

については、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

(1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。

(2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。

(3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じてオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局	地域連携部
中南地域県民局	地域連携部
三八地域県民局	地域連携部
西北地域県民局	地域連携部
上北地域県民局	地域連携部
下北地域県民局	地域連携部
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）21あおもり産業総合支援センター総合支援課